

指標から見た

最近の県経済の動向

平成20年11月4日

鳥取県企画部統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	-----	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 -----	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
第5表	公共工事請負金額 -----	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
第7表	主要業種生産指数 -----	9
第8表	電力需要実績 -----	10
第9表	雇用関係指数 -----	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
第11表	所定外労働時間 -----	13
第12表	企業倒産 -----	14
第13表	消費者物価指数 -----	15
第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
第15表	人 口 -----	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
その他関連指標	-----	23
統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
 なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
 米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
 清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

【お知らせ】

鳥取県統計課では、「統計の日」の行事の一環として下記のイベントに出展します。

”食のみやこ鳥取県フェスタ”

期 日

平成20年11月8日(土)、9日(日)

会 場

コカ・コーラウエストスポーツパーク
 (鳥取県立布勢総合運動公園)

出展内容

・統計に関するパネルの展示
 ・統計クイズ

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 10 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気は、弱まっている。

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、現下の内外金融市場の混乱を受け、政府は日本銀行と緊密に連携して、国際的な連携を緊密に行う、実態の把握に最善を尽くす、中小企業金融の円滑化に万全を期す、との方針で適切に対処する。さらに、政府は新しい経済対策を早急に策定する。

政府は、「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、10 月 14 日、ドル供給オペの拡充等、金融市場の安定確保のための対応策を決定した。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。設備投資は、弱含んでいる。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに減少している。輸入は、弱含んでいる。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資の弱含みや輸出の緩やかな減少などから、減少している。第 3 次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。企業収益は、減少し

ている。また、企業の業況判断は、悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、悪化しつつある。

物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」とみると、緩やかに上昇している。株価(日経平均株価)は、12,100 円台まで上昇した後、8,200 円台まで下落し、その後 8,400 円台で推移している。対米ドル円レートは、106 円台から 99 円台まで円高方向で推移した後、100 円台で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(8月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(8月)は前年を上回ったが、乗用車新車新規登録台数(9月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(9月)、用途別着工建築物工事金額(9月)、公共工事請負金額(9月)とも前年を上回った。

産業面では、鉱工業生産指数(8月、季節調整済)が家具工業、情報通信機械工業等の減により 93.2 で前月比 4.1%低下した。また、大口需要電力実績(8月)のうち鉱工業も前年を下回った。

雇用面では、新規求人倍率(9月)は、1.05 倍(前月差 0.11 ポイント低下、前年同月差 0.16 ポイント低下)であった。有効求人倍率(9月)は、0.68 倍(前月と同水準、前年同月差 0.09 ポイント低下)と 29 か月続いて 0.8 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(8月)、所定外労働時間(8月)とも前年を下回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(8月)は、全店舗計では 57 億 5,824 万円となり、前年同月比 3.1%減と 5 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 3.1%減(全国は前年同月比 2.2%減)と 5 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 19 億 3,037 万円(前年同月比 5.9%減)、スーパーが 38 億 2,787 万円(前年同月比 1.7%減)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(8月)は、36 億 3,063 万円(前年同月比 3.1%増)と 6 か月続いて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 19 億 9,760 万円(前年同月比 1.4%減)、家電量販店販売額が 16 億 3,303 万円(前年同月比 9.2%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(9月)は、1,877台(前年同月比9.1%減)と2か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、普通車の減少(前年同月比17.3%減)が大きかった。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(9月)は、289戸(前年同月比28.4%増)と2か月続いて前年を上回った。増加の内訳では、持家の増加(前年同月比37.7%増)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(9月)は、20億4,640万円(前年同月比92.8%増)と6か月ぶりに前年を上回った。用途別では、製造業用(前年同月比473.5%増)等が前年を上回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(9月)は、86億7,200万円(前年同月比14.9%増)と2か月ぶりに前年を上回った。発注者別内訳では、県の増(前年同月比85.0%増)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(8月)は、生産指数(季節調整済)が93.2となり前月比は4.1%低下、原指数は、82.4となり前年同月比では13.3%低下した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが4.4%の低下、電子部品・デバイスが1.6%の上昇、情報通信機械が9.5%の低下、電気機械が4.3%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は99.1と前月比0.2%の上昇となった。

【電力】 大口需要電力実績(8月)は、150,031千kWh(前年同月比1.1%減)と2か月ぶりに前年を下回り、鉱工業もその他の製造等が減少し0.9%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(9月)は、野菜が1,598t(前年同月比5.6%増)と2か月ぶりに前年を上回り、果実は1,440t(前年同月比12.9%増)と2か月ぶりに前年を上回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(9月)は野菜が560tで市場全体に占める割合は35.0%(前年同月差1.6ポイント上昇)、果実は872tで市場全体に占める割合は60.6%(前年同月差3.4ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(9月)は、7,535t(前年同月比7.5%減)と4か月続いて前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(9月)は、1.05倍(前月差0.11ポイント低下、前年同月差0.16ポイント低下)であった。なお、新規求人数(9月)は、3,721人(前年同月比13.5%減)と12か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(9月)は、0.68倍(前月と同水準、前年同月差0.09ポイント低下)と29か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(8月)は、265,922円(前年同月比2.1%減)と2か月ぶりに前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(8月)は、250,430円(前年同月比0.7%減)で7か月ぶりに前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(8月)は、8.9時間(前年同月比4.3%減)と7か月ぶりに前年を下回った。主力の製造業は13.0%減となった。〔産業別の前年同月比では、複合サービス事業(前年同月比20.0%増)等で前年を上回り、建設業(前年同月比43.1%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(8月末)は、1兆8,999億円(前年同月比1.1%増)と2か月ぶりに前年を上回り、貸出金残高(8月末)は、1兆1,231億円(前年同月比1.5%減)と24か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(8月)は、先行指数が6月31.3、7月56.3、8月50.0、一致指数が6月62.5、7月56.3、8月18.8、遅行指数が6月60.0、7月60.0、8月40.0となった。
- 企業倒産(9月)は、件数が4件で前年に比べて2件増加(前年同月比100.0%増)し、負債総額は3億8,000万円の前年に比べて1億9,000万円減少(前年同月比33.3%減)した。
- 消費者物価指数(9月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、102.2(前月比0.6%下落、前年同月比2.5%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(10月1日現在)594,915人で、前月と比べて269人(0.05%)減少し、前年同月と比べて4,915人(0.82%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年8月調査で見ると、平成20年7~9月期は、平成20年4~6月期に比べると、景気、経常利益はきわめて不調であり、売上高は不調である。また、平成20年10~12月期は、平成20年7~9月期に比べると、景気、経常利益はやや不調となり、売上高はやや好調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
6月	5,049	-5.3	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,230	-2.3	-2.3	16,908	-2.6	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,466	0.6	-1.7
7月	5,616	-1.1	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,459	2.5	2.5	18,661	0.3	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,945	2.2	0.5
8月	5,758	-3.1	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,828	-1.7	-1.7	16,531	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,964	0.1	-1.8

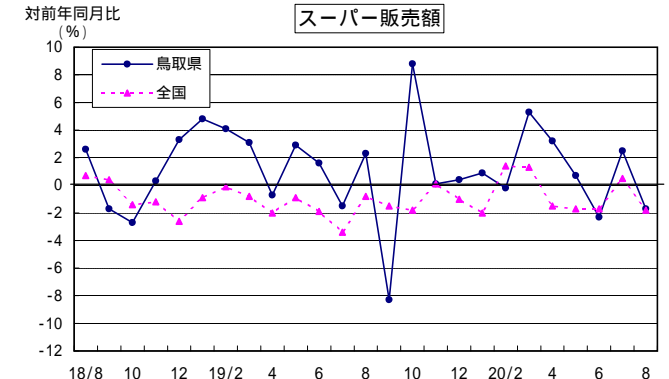
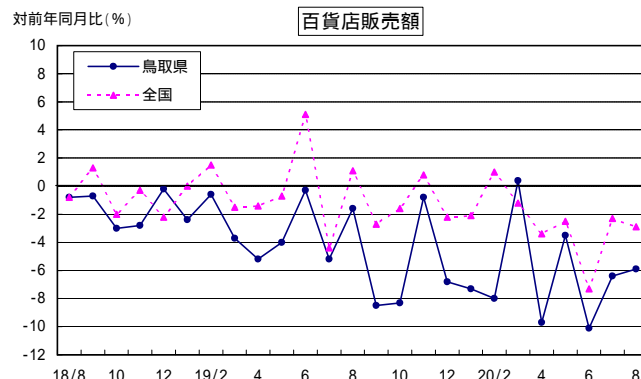
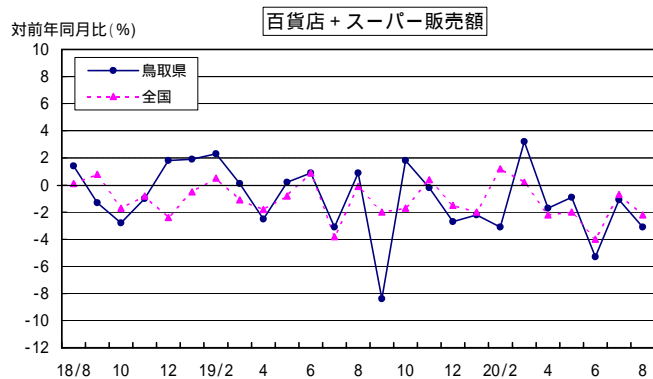
[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

【全店舗】
販売額・前年同月比
平成20年8月の大型小売店販売額は、57億5824万円で、前年同月比3.1%減と、5か月連続で前年を下回った。
百貨店は、19億3037万円で、同5.9%減と、5か月連続で前年を下回った。
スーパーは、38億2787万円で、同1.7%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

品目別の動向
合計では、「家具」が7.1%と1商品が増加となったほかは8商品が減少した。
百貨店は、「その他の衣料品」が2.6%、「家具」が15.8%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。
スーパーは、「飲料料品」が1.4%、「その他の家庭用品」が1.9%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

【既存店】
全店舗と同じ。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第 2 表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥 取 県 (台、%)																全国(千台、%)							
	総 数				普通車				小型車				軽自動車				総 数		年累計		前年比			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2			4,400	-5.2		
18年9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6	438	-4.3	3,616	-2.6
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7	332	-3.6	3,949	-2.7
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5	362	-0.9	4,311	-2.5
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4	383	7.0	2,712	0.4
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4	255	-8.0	2,967	-0.4
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9	397	-4.5	3,364	-0.9
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会							

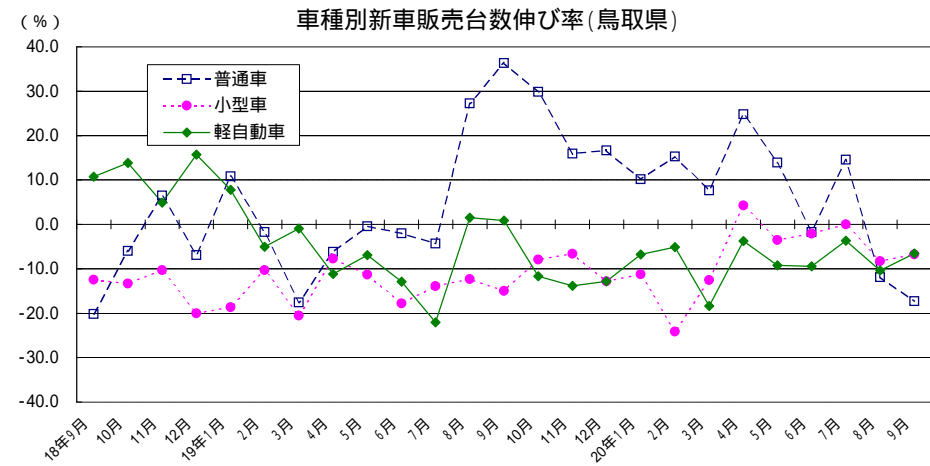
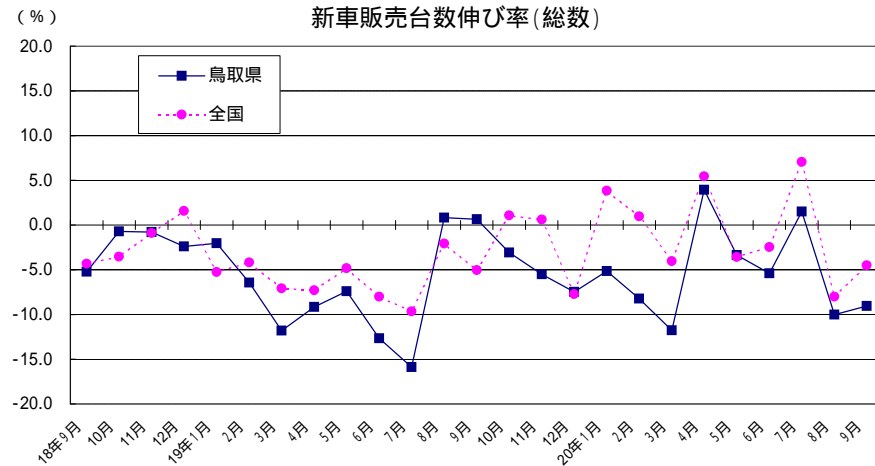
[コメント]

鳥取県の9月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,877台で、前年同月比9.1%の減と2か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は17.3%の減と2か月連続の減少、小型車は6.8%の減と2か月連続の減少、軽自動車は6.6%の減と12か月連続の減少となった。

全国の9月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、397千台で前年同月比4.5%の減と2か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準。3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



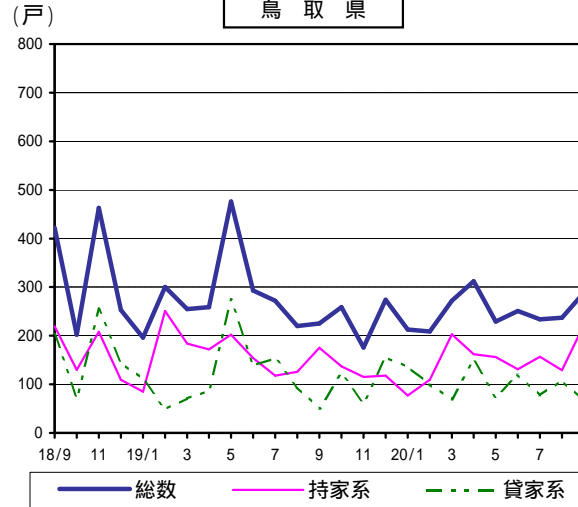
第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

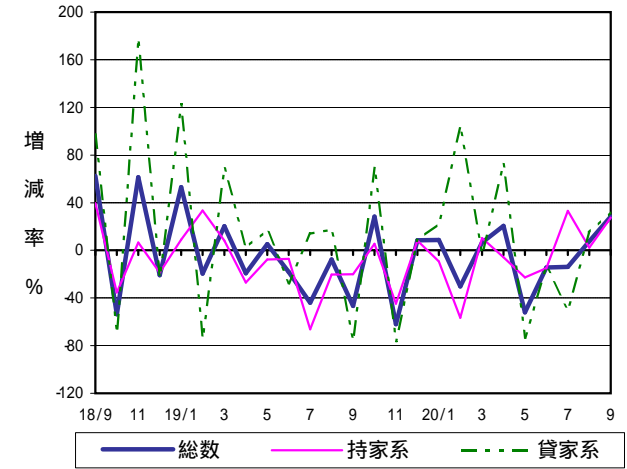
鳥取県の9月の新設住宅着工戸数は289戸で、持家系・貸家系とも多かったため、前年同月比28.4%の増となり、2か月連続でプラスとなった。

持家系は、223戸で前年同月比27.4%の増（持家146戸：同37.7%増、分譲住宅77戸：同11.6%増）となり、貸家系は、66戸で前年同月比32.0%の増（貸家66戸：前年同月比34.7%増、給与住宅0戸：前年同月比皆減）となっている。

新設住宅着工戸数
鳥取県



新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県



年月	鳥取県										全国							
	総数		持家系		貸家系		総数		持家系		貸家系		総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	2,891	-26.0	295,014	-22.2	1,669	-25.2	228,350	-23.3	1,222	-27.1	66,664	-18.3	1,049,108	-18.7	602,270	-18.4	446,838	-19.2
18年9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,292	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-18.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	-4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2
9月	289	28.4	28,930	12.8	223	27.4	26,698	18.0	66	32.0	2,232	-26.6						

(単位:戸、㎡、%)

(参考)
〔独法〕住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3) 平成19年10月から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 8月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。9月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。
(注1)「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県										全 国								
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(E)	製造業(F)	情報通信業(H)	卸売業、小売業(J)	金融業、保険業(K)	不動産業(L)	宿泊業、飲食サービス業(M)	医療、福祉(N)	その他のサービス業(P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
18年9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3
9月	39	1,051	20	74	0	0	45	726	91	2,046	92.8	7,121	38	46.2					

資料 8月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。9月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

注1 合計と内訳が一致しない場合がある。

注2 pは速報値。rは訂正值。

注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。

なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

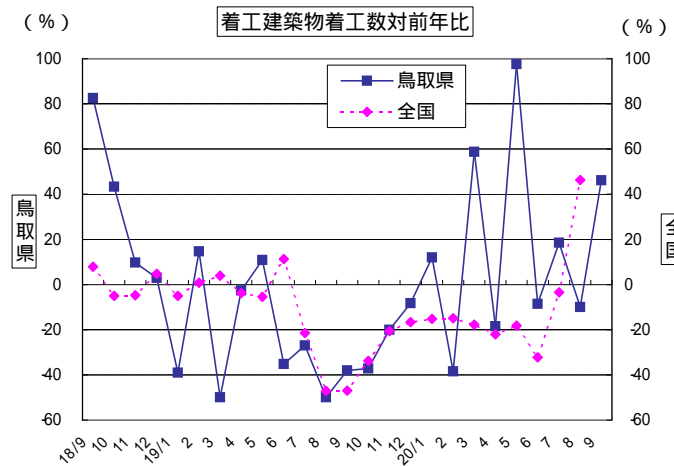
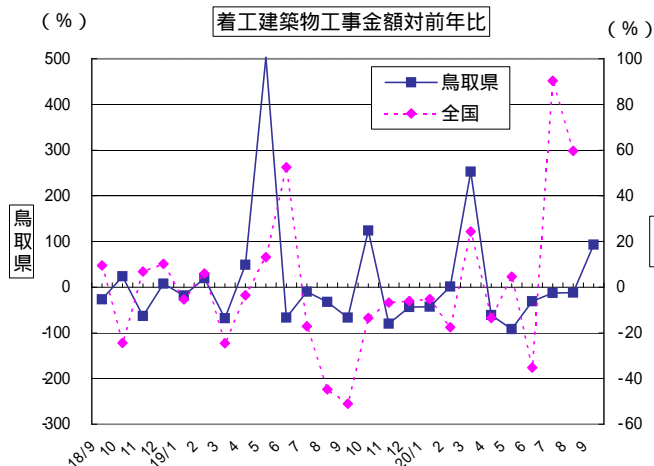
[コメント]

鳥取県の平成20年9月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は20億4,640万円で、前年同月比92.8%増となった。

主な用途別では、製造業用は10億5,080万円で473.5%増、卸売業、小売業用は7,430万円で同26.4%減、医療、福祉用は7億2,630万円で同182.6%増であった。

1億円以上の大型工事は、製造業用の新築1件及び増築1件、医療、福祉用の増築2件であった。

また、着工数は38むねで、前年同月比46.2%増であった。



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
17年 9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	97.9
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	90.6
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てて表示。

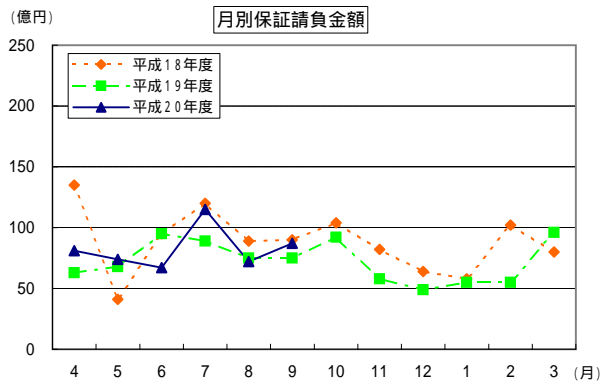
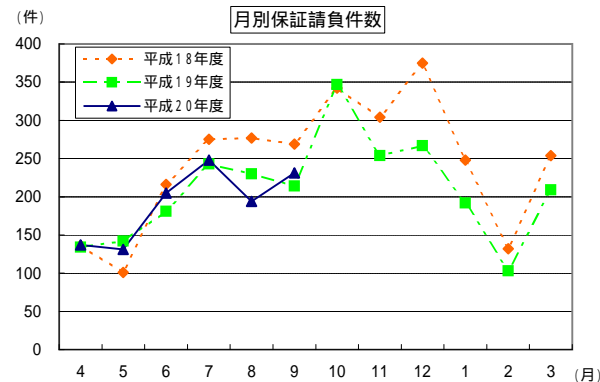
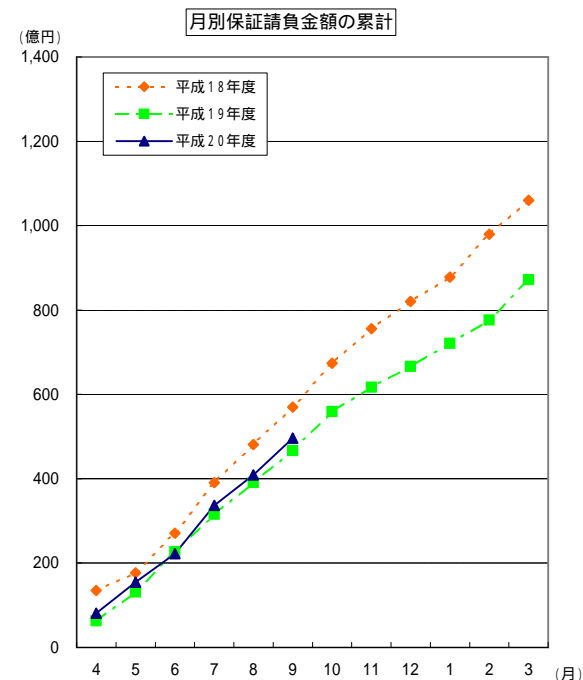
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内9月の公共工事の発注状況は、件数は231件(前年同月比7.9%増)、請負金額は86億7,200万円(同14.9%増)となり、件数は増加、請負金額は2桁増となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の増加により31.2%の増、「独立行政法人等」は国立大学法人等の減少により72.7%の減、「県」は県土整備部等の増加により85.0%の増、「市町村」は日南町等の減少により36.2%の減、「その他」は漁業協同組合・連合会等の減少により44.4%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の国道9号新日野橋下部工事(3億1,600万円)、駒馳山バイパス本庄跨線橋下部工事(2億3,600万円)、鳥取県発注の街路米子駅陰田線橋りょう上部工事(上り線)(4億500万円)、国道482号茗荷谷3号橋上部工架設工事(補助改良)(2億2,100万円)等であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
15年			100.7	-		94.1			96.8	-		94.1			99.6	-		94.8
16年			111.9	11.1		98.7			116.5	20.4		98.6			101.2	1.6		94.7
17年			100.0	10.6		100.0			100.0	14.2		100.0			93.2	7.9		99.2
18年			107.6	7.6		104.5			102.4	2.4		104.6			99.2	6.4		102.7
19年			100.2	6.9		107.4			96.2	6.1		107.8			92.5	6.8		104.0
18年8月	104.6	1.4	97.7	10.6	105.1	98.4	101.9	2.1	95.5	8.9	105.4	98.7	92.5	0.5	95.0	7.1	101.3	102.5
9月	103.3	1.2	101.3	3.4	105.1	109.4	96.8	5.0	94.2	3.6	104.9	110.8	95.9	3.7	97.8	2.8	101.7	99.2
10月	105.0	1.6	112.5	3.3	105.9	107.7	98.0	1.2	102.1	1.5	104.8	105.0	101.8	6.2	104.4	1.6	103.1	103.6
11月	107.9	2.8	114.9	8.6	106.3	109.6	102.5	4.6	107.5	6.3	106.5	108.7	99.8	2.0	103.3	1.8	103.2	105.6
12月	102.8	4.7	110.2	1.9	106.6	108.1	95.8	6.5	105.4	3.1	106.4	109.4	100.5	0.7	99.2	6.4	104.3	102.7
19年1月	101.1	1.7	90.4	2.0	105.4	98.5	99.4	3.8	88.4	2.0	105.9	98.2	101.7	1.2	100.1	5.5	103.4	105.6
2月	103.5	2.4	98.9	13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	9.1	106.1	103.4	100.3	1.4	98.3	6.3	103.1	106.1
3月	97.7	5.6	103.4	14.9	106.0	117.3	94.4	7.2	101.6	14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	98.6
4月	90.6	7.3	93.3	16.6	105.6	102.4	92.2	2.3	92.7	11.0	106.3	101.3	95.0	5.8	91.1	3.3	103.2	100.7
5月	98.7	8.9	97.0	9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	103.4
6月	102.5	3.9	100.2	8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	103.4
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	3.6	101.5	7.1	103.6	104.9
8月	102.5	4.7	95.0	2.8	109.7	102.9	98.4	4.3	91.8	3.9	110.1	103.3	100.1	0.3	102.7	8.1	103.7	104.7
9月	97.1	5.3	90.3	10.9	107.9	109.6	92.8	5.7	86.5	8.2	108.4	111.9	98.0	2.1	100.7	3.0	104.2	101.6
10月	99.6	2.6	109.6	2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	0.9	110.1	111.6	95.5	2.6	97.8	6.3	104.9	105.5
11月	99.1	0.5	107.9	6.1	108.4	113.1	93.6	1.2	99.7	7.3	109.1	112.5	92.5	3.1	95.6	7.5	105.8	108.4
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	6.8	105.5	104.0
20年1月	100.0	4.7	89.4	1.1	108.5	101.4	96.4	1.4	85.7	3.1	110.0	102.0	97.8	4.7	96.2	3.9	105.3	107.6
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.2	108.9	93.7	2.8	94.9	3.9	111.3	109.4	96.3	1.5	97.7	0.6	105.4	108.5
3月	99.0	1.0	102.3	1.1	106.5	116.5	94.8	1.2	99.9	1.7	107.0	121.9	100.1	3.9	95.7	0.4	105.5	100.7
4月	86.3	12.8	91.1	2.4	106.3	104.3	90.9	4.1	93.4	0.8	108.0	104.1	99.6	0.5	95.2	4.5	104.2	101.7
5月	94.1	9.0	90.3	6.9	109.3	102.4	90.5	0.4	86.7	7.2	110.2	101.7	97.6	2.0	97.1	1.7	104.7	104.9
6月	96.0	2.0	93.8	6.4	106.9	108.9	87.0	3.9	86.7	10.0	106.9	108.7	99.0	1.4	100.1	4.9	105.9	106.2
7月	97.2	1.3	98.4	7.5	108.3	110.7	94.3	8.4	94.8	6.3	108.9	110.5	98.9	0.1	99.6	1.9	105.8	107.2
8月	P 93.2	4.1P	82.4	13.3	104.5	95.8	P 93.2	1.2	P 83.3	9.3	104.9	96.3	P 99.1	0.2	P 102.5	0.2	105.5	106.5

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成20年8月の生産動向は、季節調整済指数で93.2と前月比4.1%の低下となり、4か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、家具工業が86.1%、情報通信機械工業が9.5%、食料品・たばこ工業が4.4%など11業種が低下した。

一方、上昇した業種は、電子部品・デバイス工業が1.6%、プラスチック製品工業が9.1%、木材・木製品工業が6.5%など4業種であった。

出荷は、季節調整済指数で93.2と前月比1.2%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が9.1%、家具工業が89.9%、パルプ・紙・紙加工品工業が9.5%など10業種が低下した。

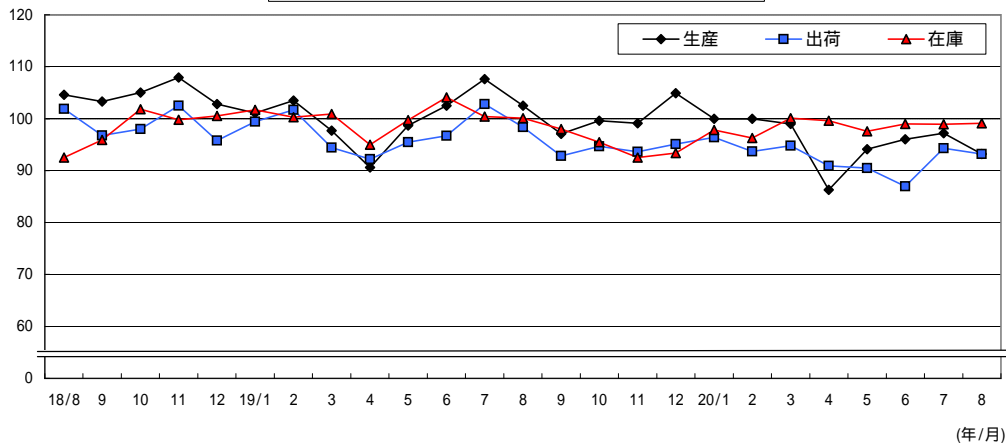
一方、上昇した業種は、情報通信機械工業が19.6%、電子部品・デバイス工業が4.8%、一般機械工業が7.4%など5業種であった。

在庫は、季節調整済指数で99.1と前月比0.2%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

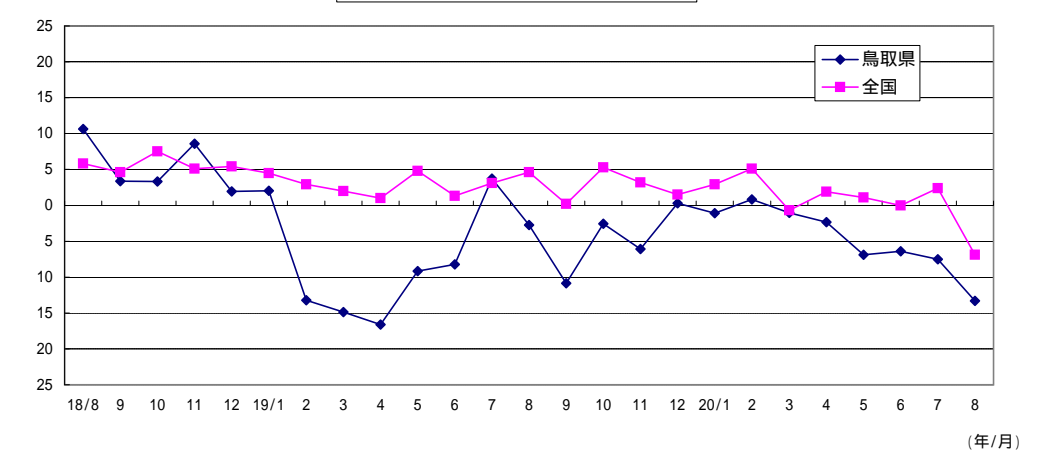
前月比を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業が8.3%、一般機械工業が19.5%、電子部品・デバイス工業が3.7%など7業種が上昇した。

一方、低下した業種は、食料品・たばこ工業が7.9%、電気機械工業が6.0%、金属製品工業が6.3%など4業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年 = 100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				情報通信機械				電気機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
15年			93.0	-			129.3	-			67.3	-			91.8	-
16年			98.3	5.6			133.1	3.0			119.4	77.4			95.8	4.4
17年			100.0	1.8			100.0	3.8			100.0	33.8			100.0	5.1
18年			98.7	1.3			102.9	4.2			136.6	9.6			105.7	4.9
19年			89.0	9.8			96.0	7.5			123.6	9.0			99.8	6.7
18年8月	96.9	2.2	93.7	2.7	100.3	3.8	98.3	0.5	117.5	4.6	96.2	149.9	101.8	8.0	95.7	3.9
9月	99.3	2.5	96.4	2.2	93.2	7.1	96.5	6.2	100.7	14.3	77.8	26.1	107.8	5.9	125.3	2.9
10月	97.9	1.4	107.0	1.2	99.6	6.9	101.6	2.1	138.3	37.3	124.5	5.0	105.0	2.6	133.3	7.1
11月	98.6	0.7	102.8	2.2	99.9	0.3	101.0	2.2	134.7	2.6	153.8	54.3	114.2	8.8	136.2	10.8
12月	95.0	3.7	112.2	6.7	106.2	6.3	110.4	10.8	99.3	26.3	115.9	7.8	103.2	9.6	119.0	1.2
19年1月	91.2	4.0	80.0	8.2	112.9	6.3	107.3	8.5	114.8	15.6	79.4	39.3	94.8	8.1	86.1	13.4
2月	93.3	2.3	85.3	7.1	105.8	6.3	101.1	2.2	128.0	11.5	132.1	39.8	96.5	1.8	84.5	9.2
3月	92.0	1.4	90.5	7.2	102.6	3.0	110.9	0.0	95.3	25.5	121.7	45.1	94.5	2.1	85.5	15.1
4月	92.5	0.5	94.4	5.2	92.8	9.6	88.4	15.1	76.1	20.1	91.6	45.2	97.5	3.2	88.8	9.0
5月	92.5	0.0	90.6	5.4	92.7	0.1	89.7	10.9	95.8	25.9	105.9	36.5	98.9	1.4	82.4	7.2
6月	92.3	0.2	91.6	12.5	92.1	0.6	92.3	16.2	134.6	40.5	123.1	6.0	104.0	5.2	94.6	2.7
7月	89.8	2.7	88.1	8.1	94.3	2.4	95.5	7.9	195.6	45.3	194.5	80.6	94.5	9.1	87.5	0.3
8月	92.2	2.7	89.4	4.6	91.1	3.4	89.2	9.3	151.5	22.5	118.3	23.0	102.1	8.0	95.1	0.6
9月	87.9	4.7	81.8	15.1	90.1	1.1	89.0	7.8	130.0	14.2	84.0	8.0	87.9	13.9	101.1	19.3
10月	87.1	0.9	97.0	9.3	94.1	4.4	98.2	3.3	125.0	3.8	121.6	2.3	108.0	22.9	139.3	4.5
11月	81.1	6.9	86.2	16.1	91.9	2.3	94.5	6.4	129.9	3.9	157.1	2.1	104.7	3.1	125.4	7.9
12月	80.7	0.5	93.5	16.7	94.4	2.7	96.4	12.7	138.9	6.9	154.2	33.0	109.5	4.6	126.9	6.6
20年1月	84.7	5.0	74.3	7.1	99.9	5.8	95.0	11.5	135.8	2.2	93.9	18.3	111.1	1.5	101.0	17.3
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	1.2	116.9	13.9	127.6	3.4	108.0	2.8	98.3	16.3
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	3.8	102.1	7.9	101.4	13.3	119.6	1.7	112.5	4.2	100.5	17.5
4月	95.0	1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	38.4	62.1	49.8	45.6	107.7	4.3	99.4	11.9
5月	89.1	6.2	85.7	5.4	102.2	3.0	96.8	7.9	71.4	85.9	73.4	30.7	115.2	7.0	94.8	15.0
6月	78.4	12.0	77.8	15.1	96.9	5.2	97.1	5.2	132.0	84.9	120.8	1.9	90.5	21.4	82.3	13.0
7月	91.6	16.8	91.5	3.9	97.3	0.4	100.7	5.4	103.3	21.7	110.6	43.1	105.4	16.5	98.9	13.0
8月	P 87.6	4.4	P 81.9	8.4	P 98.9	1.6	P 92.7	3.9	P 93.5	9.5	P 62.7	47.0	P 100.9	4.3	P 91.5	3.8

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で87.6と前月比 4.4%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、健康食品及びその他の食料品が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。
 一方、冷凍水産食品が3か月連続で上昇した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で98.9と前月比1.6%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

これを品目別にみると、その他の電子部品が4か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、電子・通信機器用部分品が2か月ぶりに低下した。

情報通信機械 (ウエイト 約14%)

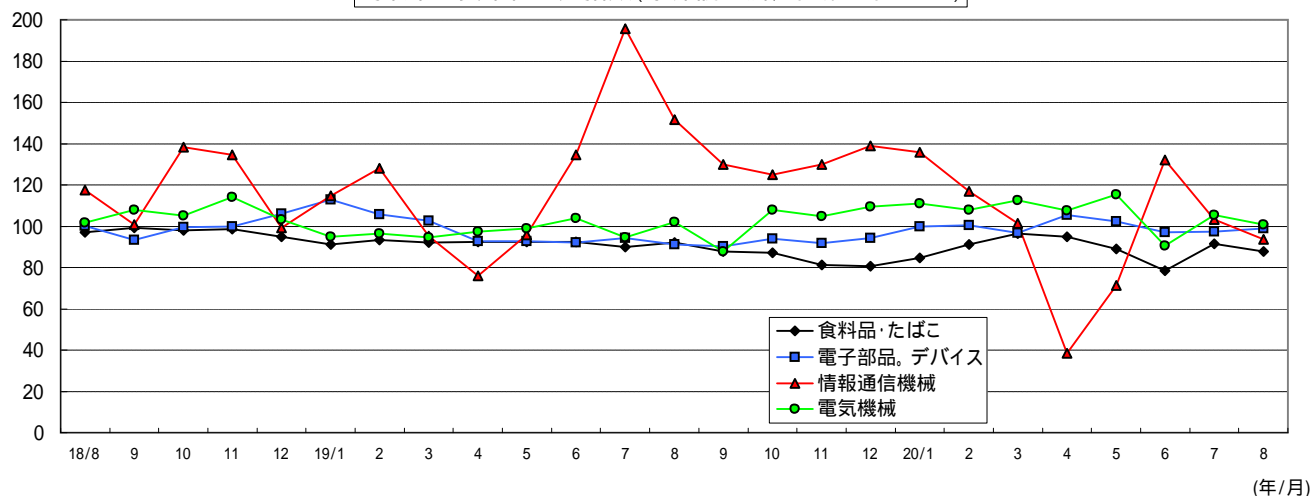
季節調整済指数で93.5と前月比 9.5%の低下となり、2か月連続の低下となった。

電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で100.9と前月比 4.3%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、民生用電気機械器具及びその他が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。
 一方、内燃機関電装品が4か月ぶりに上昇した。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

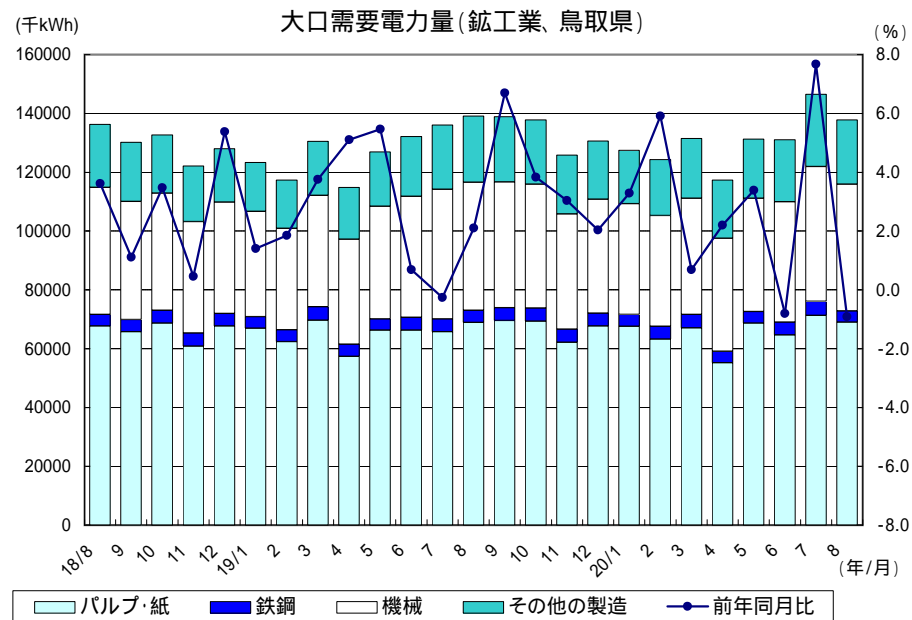
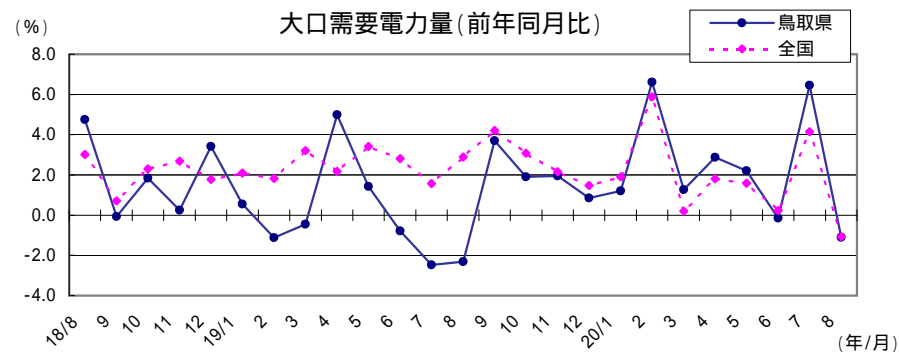
[コメント]

鳥取県の8月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比3.5%の増、自家発電が前年同月比6.9%の減となり、全体では1.1%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比0.9%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2か月続いて増加した。(前年同月比0.02%増)
 - ・機 械 …… 2か月ぶりに減少した。(前年同月比0.9%減)
 - ・鉄 鋼 …… 2か月ぶりに減少した。(前年同月比7.1%減)
 - ・その他の製造 …… 14か月ぶりに減少した。(前年同月比2.7%減)
- [その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員 鳥取県 前年比	産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国		鳥取県	全国	
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.01	1.26	0.71	0.91	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.14	1.28	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	96.3	104.4
8月	1.16	1.24	0.68	0.86	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	96.2	104.1
9月	1.05	1.21	0.68	0.84	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

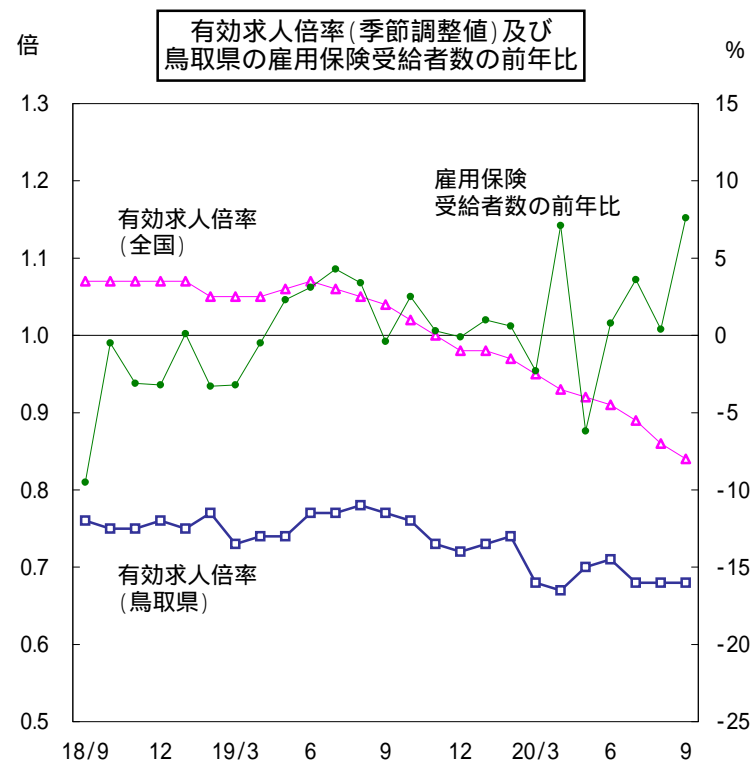
〔コメント〕

鳥取県の20年9月の労働市場の動きは、新規求人数が3,721人（前年比13.5%減）に対し、新規求職者数は3,466人（同1.6%増）となり、季節調整済の新規求人倍率は1.05倍で前月を0.11ポイント下回り、前年同月を0.16ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業277人（前年比10.6%減）製造業459人（同24.1%減）運輸業199人（同12.3%減）卸売・小売業710人（同8.7%減）、医療・福祉428人（同6.3%減）、サービス業707人（同27.0%減）情報通信業121人（同26.7%減）であった。

有効求人倍率は、0.68倍（季節調整済）で前月と同水準であり、前年同月を0.09ポイント下回り、29か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年7か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、4,134人で前月より102人（2.5%）減少し、前年より291人（7.6%）増加し、前年比で4か月連続の増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与				
	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	指 数	前月比(%)	前年比(%)	(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	指 数	前月比(%)	前年比(%)	
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9		1.2		
13年	324,901	-2.4	258,408	-4.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3		0.3		
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7		-0.5		
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0		0.3		
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9		-0.1		
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0		1.1		
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3		0.3		
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7	0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7		0.4		
18年8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5	
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1	
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1	
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4	
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	
12月	551,403	-3.7	252,044	-1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2	
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0	
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2	
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	-0.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0	
6月	425,607	-2.2	252,682	0.5	100.8	98.4	-0.4	-2.6	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3	-2.1	
7月	364,620	3.7	252,674	0.4	100.8	97.8	-0.6	-3.3	83.9	441,373	0.3	301,144	0.4	101.5	98.6	-0.2	-2.4	
8月	265,922	-2.1	250,430	-0.7	99.9	96.5	-1.3	-3.7	83.7	312,883	0.6	299,333	0.3	100.9	97.8	-0.8	-2.1	
資料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」									資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」								

[コメント]

鳥取県の8月の現金給与総額は、265,922円で前年同月比2.1%減となった。

きまって支給する給与の額は、250,430円で前年同月比0.7%減となった。

また、実質賃金指数は、96.5で前年同月比3.7%減となった。

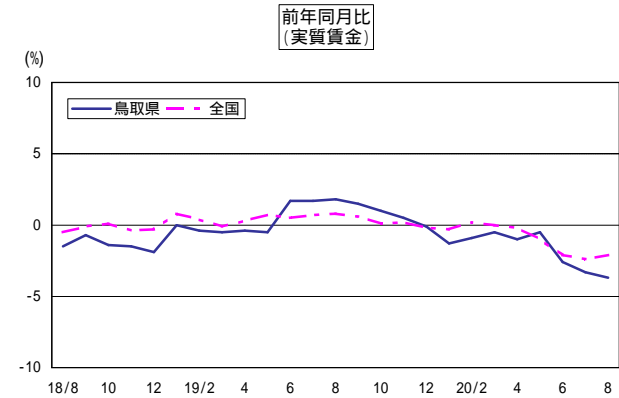
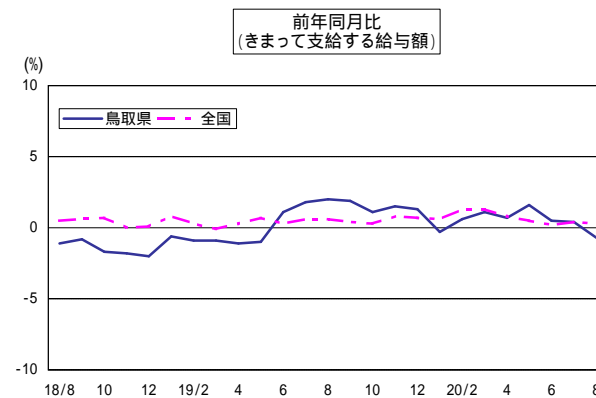
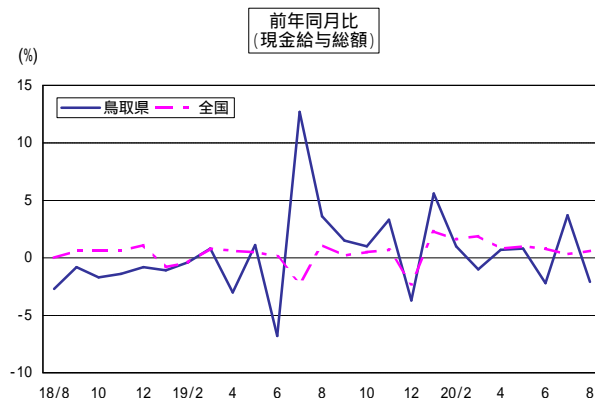
産業別に算出した前年同月比を比較すると、情報通信業(47.5%増)金融・保険業(4.9%増)など5産業で前年を上回ったのに対し、建設業(16.5%減)サービス業(13.7%減)など7産業で前年を下回った。

全国の8月の現金給与総額は、312,883円で前年同月比0.6%増となった。

きまって支給する給与の額は、299,333円で前年同月比0.3%増となった。

また、実質賃金指数は97.8で前年同月比2.1%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注:1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービ ス業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-4.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-6.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	-11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-5.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	-0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
5月	9.6	9.1	24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8
6月	9.6	5.5	-21.2	-0.7	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-5.9	-21.5	-2.4
7月	9.5	5.6	-24.5	5.3	12.9	-2.2	6.7	-3.2	5.1	1.0	-2.0	-1.2	3.8	0.0	-1.4	3.4	-21.4	-1.7
8月	8.9	-4.3	-43.1	-13.0	12.3	-3.9	3.4	-6.2	4.6	-2.3	-4.8	-2.5	7.1	-9.0	-1.4	35.9	-26.4	-4.2
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の8月の所定外労働時間は、8.9時間で前年同月比4.3%減となった。

主力である製造業(13.0%減)を業種別にみると、電子部品デバイス、金属製品などで前年を上回ったのに対し、鉄鋼、食料品・たばこなどで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると複合サービス事業(20.0%増)医療、福祉(11.4%増)など5産業で前年を上回ったのに対し、建設業(43.1%減)金融・保険業(23.5%減)など7産業で前年を下回った。

全国の8月の所定外労働時間は、12.3時間で前年同月比3.9%減となった。

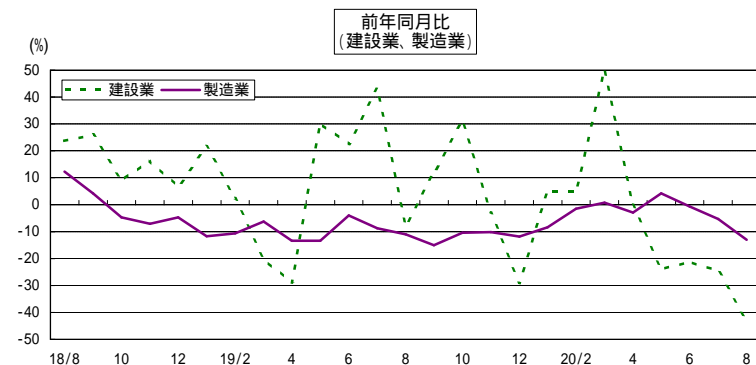
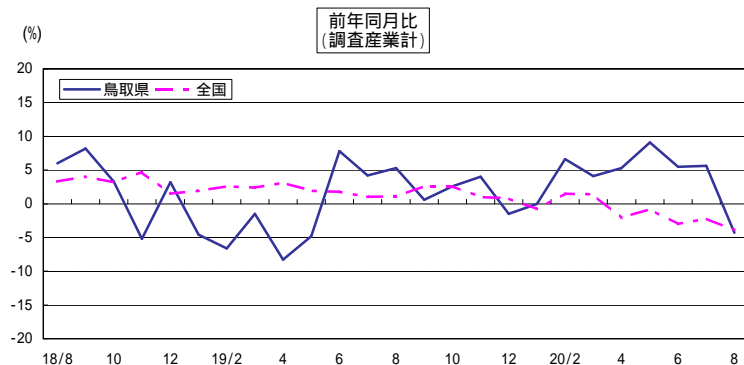
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、16.8時間で前年同月比6.2%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	-64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成20年9月の鳥取県内企業倒産件数は4件、負債総額は3億8,000万円であった。

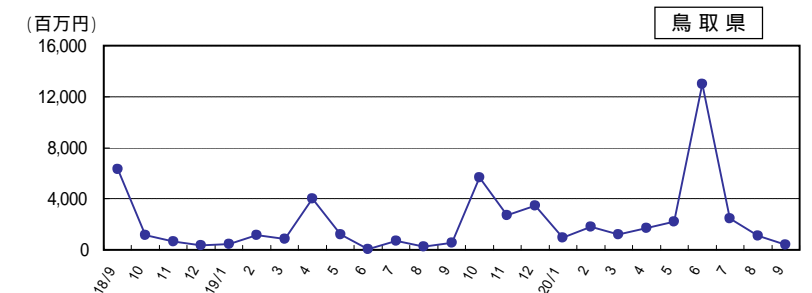
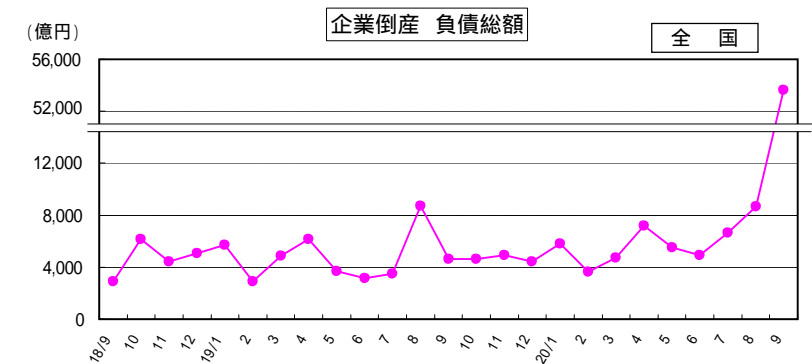
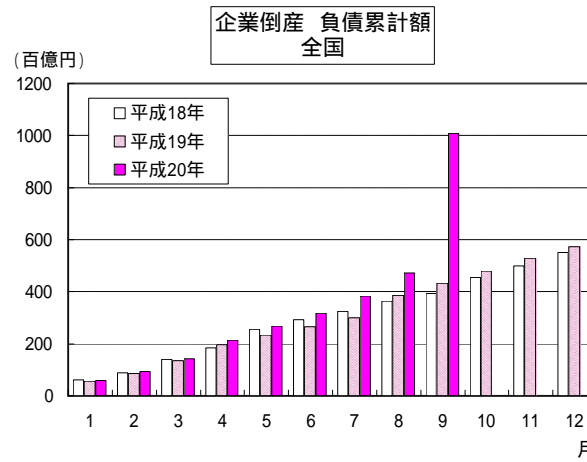
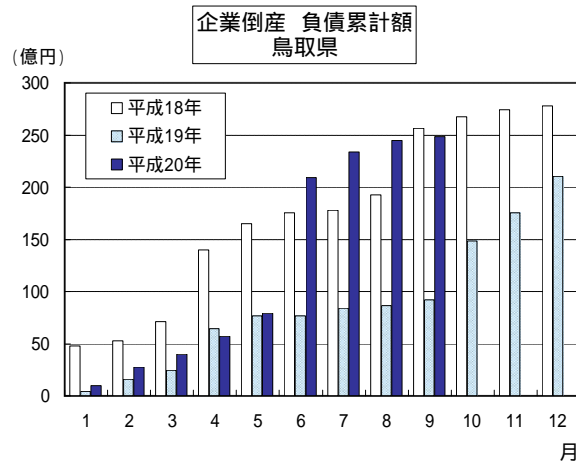
これを前年同月差(比)で見ると、件数は2件増加(100.0%増)、負債総額は1億9,000万円減少(33.3%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は4件減少(50.0%減)、負債総額は7億3,800万円減少(66.0%減)となった。

業種別では、4件全て建設業であった。

原因別でも、4件全て販売不振であった。

負債額1億円以上の大口倒産は2件で、その負債総額は2億9,000万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年9月)

(1) 総合指数は平成17年を100として102.2となり、前月比は0.6%の下落、前年同月比は2.5%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

(上昇した主な費目)

野菜・海藻 (6.2%)
洋服 (8.9%)
シャツ・セーター類 (10.9%)

前年同月との比較(中分類)

(上昇した主な費目)

自動車等関係費 (6.4%)
他の光熱 (53.6%)
穀類 (9.5%)
菓子類 (8.5%)
ガス代 (10.2%)
電気代 (5.2%)
肉類 (7.8%)
調理食品 (4.1%)
外食 (2.6%)
乳卵類 (8.6%)

(下落した主な費目)

果物 (-17.8%)
魚介類 (-7.3%)
自動車等関係費 (-2.1%)

(下落した主な費目)

果物 (-10.3%)
野菜・海藻 (-3.8%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は102.2となり、前月比は0.3%の下落、前年同月比は2.9%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年9月)

(1) 総合指数は平成17年を100として102.7となり、前月と同水準、前年同月比は2.1%の上昇となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は102.6となり、前月と同水準、前年同月比は2.3%の上昇となった。

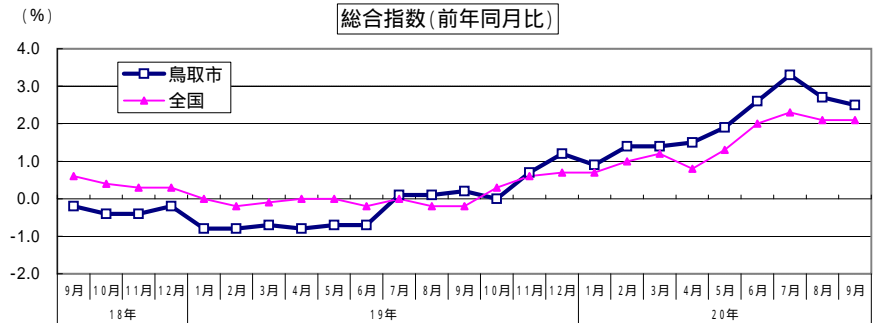
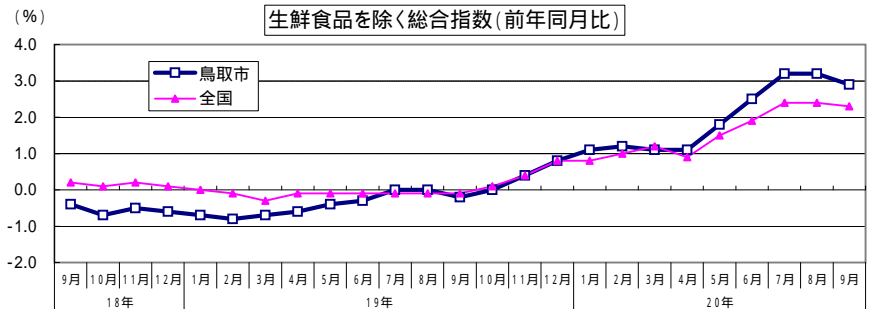


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年9月、鳥取市) (平成17年=100)

指数	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品											
指数	102.2	102.2	103.1	101.9			97.9	118.7	95.0	108.5	99.0	105.0	101.7	97.0	98.2
前月比(%)	-0.6	-0.3	-1.1	-6.3			0.0	-1.4	-0.7	5.3	0.0	-1.7	0.0	-1.8	0.4
寄与度	-0.60	-0.28	-0.28	-0.31			0.00	-0.12	-0.03	0.22	0.00	-0.26	0.00	-0.17	0.02
前年同月比(%)	2.5	2.9	2.8	-6.4			0.5	11.6	-0.2	1.1	0.7	4.6	0.3	-0.6	0.1
寄与度	2.50	2.77	0.74	-0.33			0.11	0.87	-0.01	0.05	0.03	0.68	0.01	-0.06	0.01

資料:総務省統計局



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年8月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1) 先行指数は、6月31.3、7月56.3、8月50.0となった。
- (2) 一致指数は、6月62.5、7月56.3、8月18.8となった。
- (3) 遅行指数は、6月60.0、7月60.0、8月40.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	日経商品指数(7か月)、信用保証申込額(2か月) 不渡手形発生率(2か月)	なし	常用雇用指数(2か月)、消費者物価指数(10か月)
プラスに転じた指標	新設住宅着工戸数	建築着工床面積	なし
マイナスに転じた指標	所定外労働時間、新規求人数	製造工業生産指数、大口電力需要量、実質百貨店販売額 人件費率	実質法人事業税調定額
連続下降基調にある指標	生産財生産指数(4か月)、民間金融貸出残高(2か月)	就職率(7か月)、輸入通関実績(2か月)	雇用保険受給者実人員(3か月)、民間金融預貸率(2か月)

3 変化方向表

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

年月	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	一致指数	累積一致指数	遅行指数	累積遅行指数					
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6											
	所定外労働時間数 製造業 一般	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率 一般	製造工業生産指数 前	大口電力需要量 前	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	拡張系列	採用系列							一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業 逆	雇用保険受給者実人員 前	消費者物価指数 前
18年 8月	+	-	+	-	-	-	-	2	8	25.0	149.8	-	-	-	-	+	+	-	-	2	8	25.0	1192.3	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	251.2
9月	+	+	-	-	+	-	-	4	8	50.0	149.8	-	-	-	+	+	-	-	+	4.5	8	56.3	1198.6	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2
10月	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	112.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1173.6	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2
11月	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1173.6	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2
12月	-	+	+	-	-	-	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	1192.4	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9
19年 1月	+	-	+	-	+	-	+	5	8	62.5	124.8	+	+	-	-	+	-	-	-	4	8	50.0	1192.4	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2
2月	+	+	+	-	-	-	+	4	8	50.0	124.8	+	+	-	-	+	-	-	+	4	8	50.0	1192.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2
3月	+	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	112.3	-	+	-	-	-	-	-	+	2	8	25.0	1167.4	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2
4月	-	-	-	+	-	+	-	2	8	25.0	87.3	-	-	-	+	-	-	-	+	2	8	25.0	1142.4	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5
5月	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	87.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1117.4	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	259.5
6月	-	+	-	+	-	+	-	3	8	37.5	74.8	+	-	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	1129.9	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8
7月	+	+	-	+	-	-	-	3	8	37.5	62.3	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1167.4	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5
8月	+	-	-	-	-	+	-	3	8	37.5	49.8	-	-	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	1179.9	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2
9月	+	-	-	-	-	+	-	3	8	37.5	37.3	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1142.4	-	+	+	-	-	+	3	6	50.0	226.2
10月	-	-	+	-	-	+	+	4	8	50.0	37.3	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	1129.9	-	+	-	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5
11月	-	-	+	-	-	+	+	3	8	37.5	24.8	-	+	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	1154.9	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5
12月	+	-	+	-	+	+	+	5	8	62.5	37.3	-	+	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	1167.4	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	24.8	-	+	-	-	-	-	+	+	2.5	8	31.3	1148.7	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	267.8
2月	-	-	+	+	+	+	+	5	8	62.5	37.3	+	-	+	-	+	+	-	-	5	8	62.5	1161.2	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	284.5
3月	+	-	-	+	+	+	+	6	8	75.0	62.3	-	-	-	+	+	+	-	-	3	8	37.5	1148.7	+	+	+	-	+	+	5	6	83.3	317.8
4月	+	-	+	+	-	+	-	4	8	50.0	62.3	-	-	-	+	+	-	-	-	2	8	25.0	1123.7	-	-	+	未	+	-	2	5	p 40.0	p 307.8
5月	+	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	49.8	-	-	-	+	+	+	+	+	3	8	37.5	1111.2	-	+	+	未	+	-	3	5	p 60.0	p 317.8
6月	-	+	-	+	-	-	-	2.5	8	31.3	31.1	+	-	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	1123.7	-	-	+	未	+	+	3	5	p 60.0	p 327.8
7月	-	+	-	+	-	-	+	4.5	8	56.3	37.4	-	-	+	+	+	-	+	-	4.5	8	56.3	1130.0	+	-	+	未	-	+	3	5	p 60.0	p 337.8
8月	-	-	-	+	+	-	+	4	8	50.0	37.4	-	-	-	-	+	-	-	-	1.5	8	18.8	1098.8	+	-	+	未	-	-	2	5	p 40.0	p 327.8

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

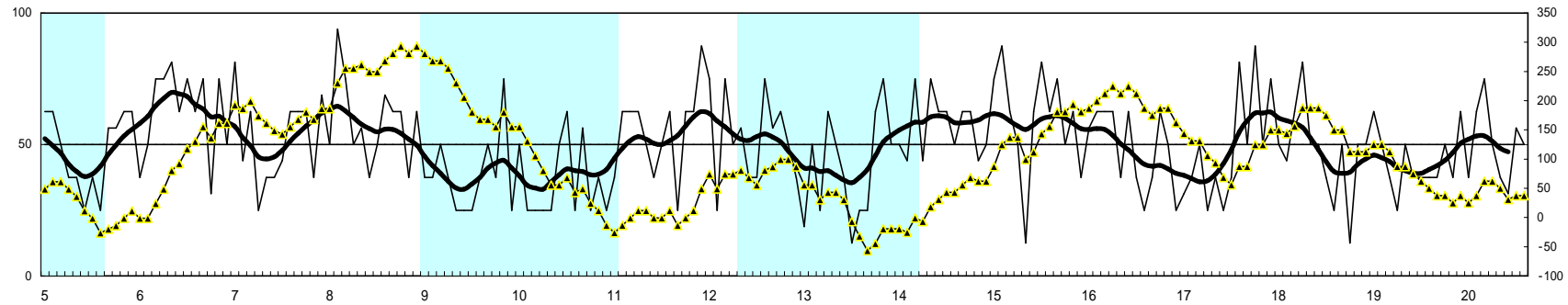
谷11.1

山12.5

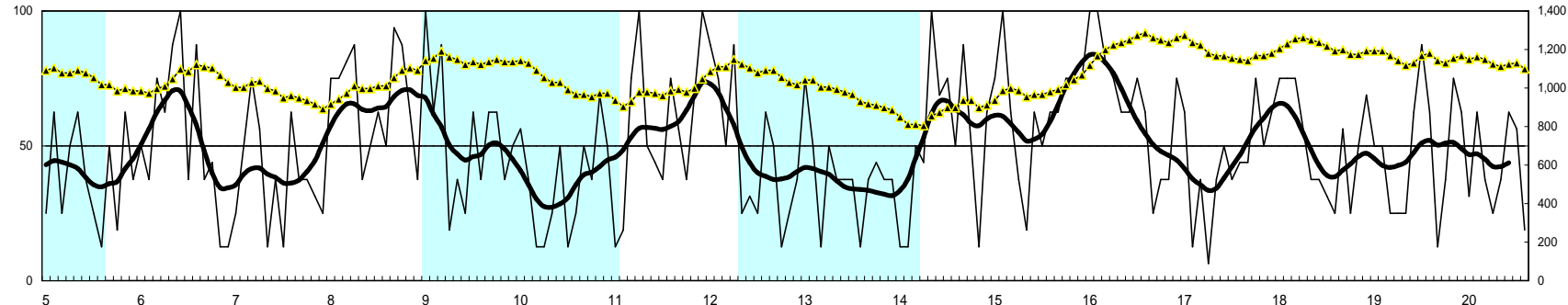
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

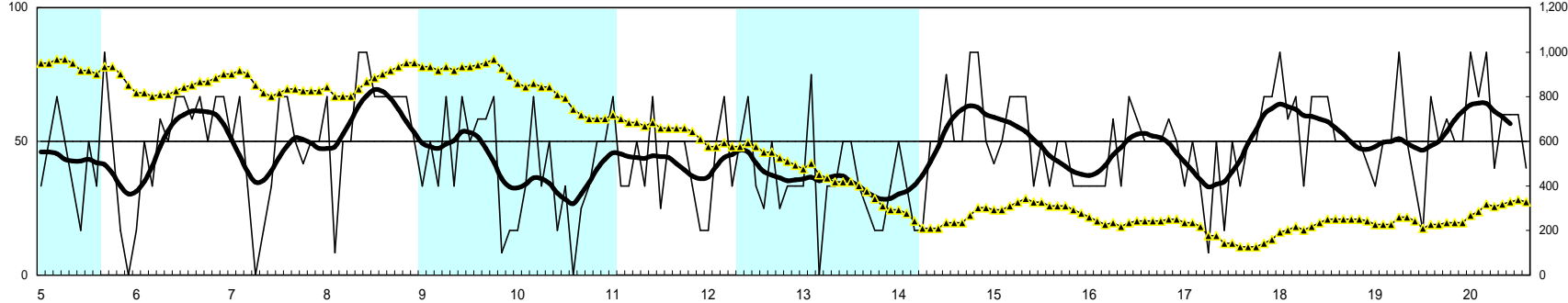
先行指数



一致指数



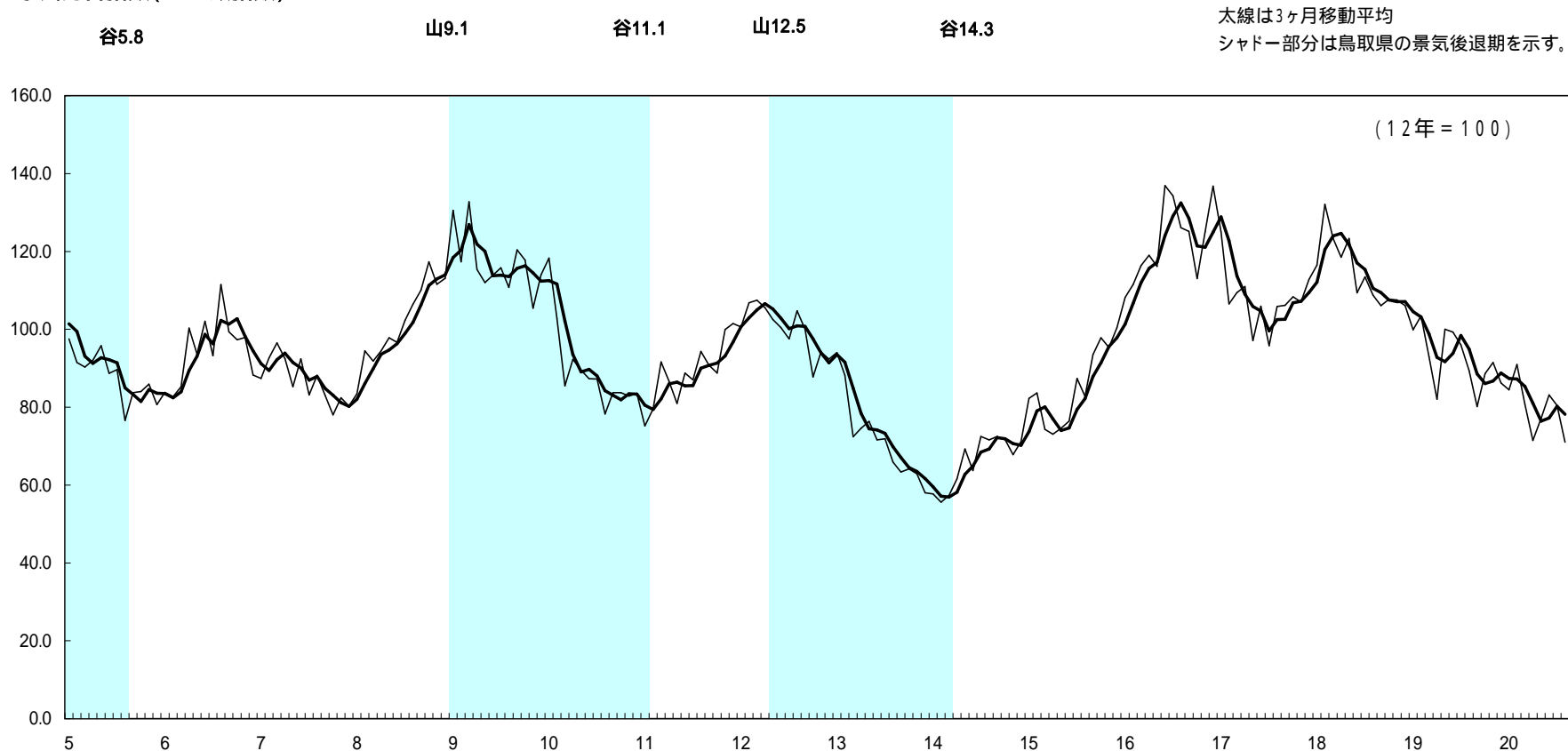
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.7	55.6	57.4	61.6	69.3	63.7	72.5	71.6	72.4	71.7	67.8	71.1
15年	82.3	83.7	74.3	73.1	74.6	76.4	87.4	82.8	93.5	97.8	95.4	100.4
16年	108.2	111.5	116.4	119.0	116.1	136.9	134.3	126.1	125.1	113.0	125.0	136.8
17年	125.0	106.5	109.5	111.0	97.1	105.9	95.8	105.9	106.2	108.4	107.1	112.8
18年	116.4	132.1	123.3	118.5	123.3	109.3	113.5	108.8	106.1	107.7	107.6	106.1
19年	99.9	103.5	92.9	82.1	100.0	99.3	96.0	89.4	80.2	88.6	91.5	86.2
20年	84.4	90.9	80.7	71.4	77.1	83.1	80.4	71.0				

< 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の高感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)								
	人 口			前年比	世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女				出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	-119	
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408	
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733	
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661	
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578	
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919	
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702	
19年 10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-205	377	434	-57	748	896	-148	
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,681	81	465	546	-81	981	819	162	
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,748	-152	456	633	-177	702	677	25	
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,675	-385	405	610	-205	620	800	-180	
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,598	-413	449	669	-220	549	742	-193	
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323	
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367	
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373	
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118	
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111	
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160	
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53	
10月	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-269	399	473	-74	771	966	-195	

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたもの数値である。

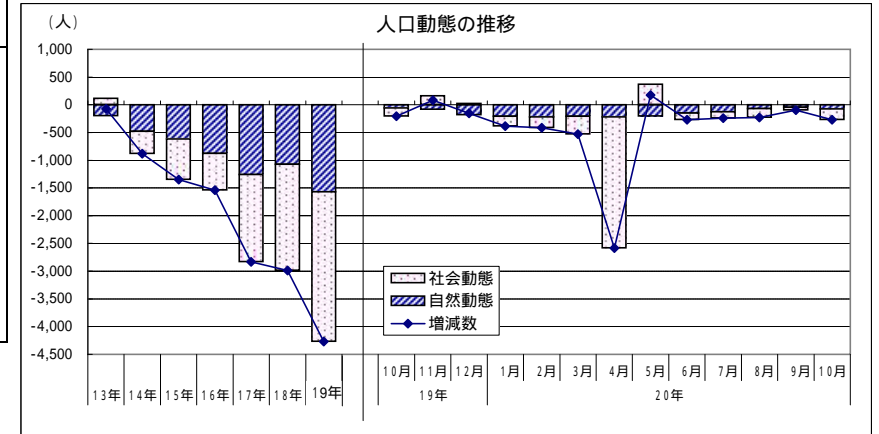
(コメント)

平成20年10月1日現在の鳥取県の推計人口は、594,915人で、前月と比べて269人(0.05%)減少し、前年同月と比べて4,915人(0.82%)減少した。

9月の人口動態は、自然動態で74人減と48か月続いて減少し、社会動態は195人減と5か月続いて減少した。

市町村別の人口では、倉吉市等3市町で増加し、鳥取市等16市町村で減少した。

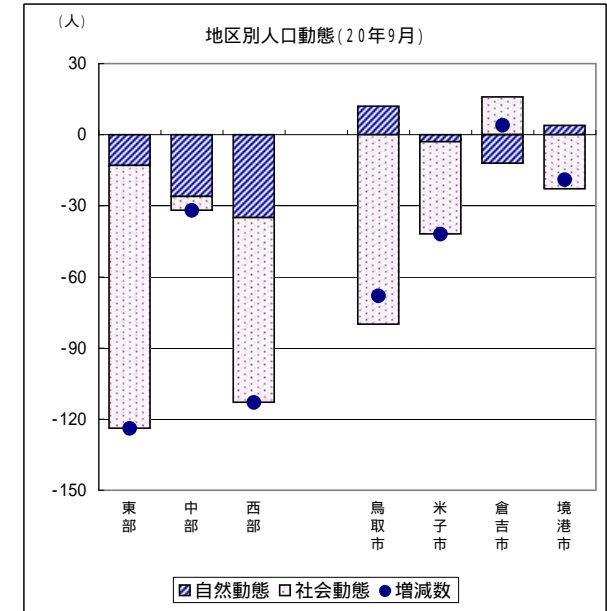
また、推計世帯数は213,930世帯で、前月と比べて6世帯(0.00%)増加し、前年同月と比べて547世帯(0.26%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年10月1日現在)				人口動態(平成20年9月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数			転出数			増減
									総数	県外	県内	総数	県外	県内	
県 計	594,915	283,886	311,029	213,930	-269	399	473	-74	1,217	771	446	1,412	966	446	-195
市 計	434,196	208,249	225,947	162,489	-125	309	308	1	920	637	283	1,046	807	239	-126
郡 計	160,719	75,637	85,082	51,441	-144	90	165	-75	297	134	163	366	159	207	-69
東部地区	242,843	117,623	125,220	88,254	-124	163	176	-13	427	298	129	538	394	144	-111
中部地区	110,096	51,815	58,281	37,247	-32	70	96	-26	230	105	125	236	117	119	-6
西部地区	241,976	114,448	127,528	88,429	-113	166	201	-35	560	368	192	638	455	183	-78
鳥取市	199,054	96,918	102,136	74,284	-68	141	129	12	362	269	93	442	354	88	-80
米子市	148,281	70,228	78,053	56,759	-42	104	107	-3	370	261	109	409	322	87	-39
倉吉市	51,190	23,976	27,214	18,313	4	34	46	-12	105	52	53	89	44	45	16
境港市	35,671	17,127	18,544	13,133	-19	30	26	4	83	55	28	106	87	19	-23
岩美町	12,717	5,995	6,722	4,115	-17	5	19	-14	27	11	16	30	12	18	-3
若桜町	4,035	1,879	2,156	1,448	-12	1	5	-4	5	0	5	13	3	10	-8
智頭町	8,158	3,842	4,316	2,752	-5	4	7	-3	10	9	1	12	6	6	-2
八頭町	18,879	8,989	9,890	5,655	-22	12	16	-4	23	9	14	41	19	22	-18
三朝町	7,234	3,400	3,834	2,529	-3	6	5	1	8	5	3	12	6	6	-4
湯梨浜町	17,293	8,256	9,037	5,562	-3	13	15	-2	41	15	26	42	22	20	-1
琴浦町	18,779	8,802	9,977	5,985	-4	10	18	-8	39	14	25	35	18	17	4
北栄町	15,600	7,381	8,219	4,858	-26	7	12	-5	37	19	18	58	27	31	-21
日吉津村	3,199	1,477	1,722	1,015	-9	4	1	3	7	2	5	19	4	15	-12
大山町	18,103	8,503	9,600	5,512	4	12	23	-11	32	10	22	17	5	12	15
南部町	11,862	5,564	6,298	3,668	1	8	8	0	31	17	14	30	15	15	1
伯耆町	11,871	5,583	6,288	3,694	-13	6	22	-16	30	20	10	27	15	12	3
日南町	5,654	2,578	3,076	2,138	-10	1	5	-4	2	1	1	8	0	8	-6
日野町	3,912	1,800	2,112	1,429	-17	0	5	-5	0	0	0	12	3	9	-12
江府町	3,423	1,588	1,835	1,081	-8	1	4	-3	5	2	3	10	4	6	-5

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政			サ ー ビ ス 業 関 係						
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)	(%)	(円)	(千円)	前年同月比 (%)	総数 (人)	前年同月比 (%)	県内 (人)	前年同月比 (%)	県外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	13,395,432	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
17年 9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	263,604	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	267,501	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.1	0.4
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.3	-3.6
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.7	0.2
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.3	-0.4
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	36.9	1.0
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	31.9	-0.2
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課			国土交通省 「宿泊旅行統計調査」						

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯										前年同月(期)比
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
17年 9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	100.1	106.6	104.0	4.2
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	104.8	4.4
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	105.2	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	105.4	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.3	106.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	100.1	109.1	105.4	4.2
9月	307,778	-1.1	85.7	p	-0.4			5.5				4.0
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

- (注) 1 pは速報値、rは訂正値。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)
	年・月末 (円/ドル)	(円/バレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526
17年 9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.0	0.001	1.454
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	r 1.7	0.10	1.6	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	r 2.6	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	r 1.7	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	713	11,637	r 3.1	0.75	2.1	0.508	1.429
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	10,311	25,142	r 3.6	0.75	2.4	0.512	1.429
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245
4月	104.05	10,148	3.9	12.0	r 5,985	r 13,859	r 4.0	0.75	1.9	0.522	1.600
5月	105.46	11,169	3.7	4.5	r 4,973	r 19,804	r 4.9	0.75	2.1	0.527	1.778
6月	105.33	12,797	-1.8	16.5	r 2,490	r 4,716	r 5.8	0.75	2.2	0.572	1.601
7月	108.13	r 14,038	8.0	r 18.3	p 2,322	p 15,318	7.3	0.75	2.1	0.519	1.537
8月	108.80	r 14,600	0.3	r 17.4	p 2,360	p 9,888	7.2	0.75	2.4	0.516	1.431
9月	104.76	13,066	1.5	p 28.8			p 6.8	0.75	2.2	0.544	1.481
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（8月）は、36億3,063万円（前年同月比3.1%増）と6か月続いて前年を上回った。

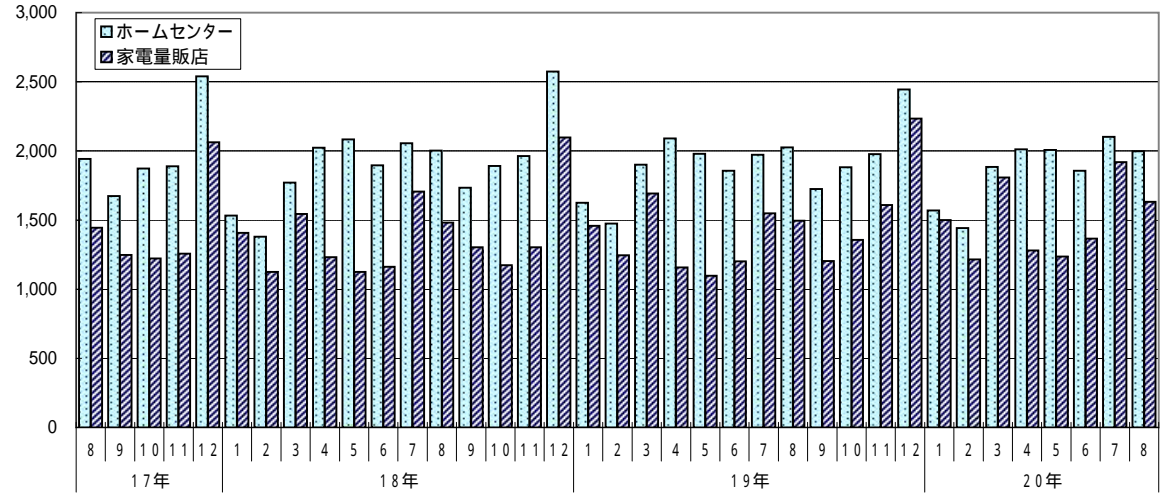
内訳では、ホームセンター販売額が19億9,760万円（前年同月比1.4%減）と2か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額は16億3,303万円（前年同月比9.2%増）と6か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
17年 8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14

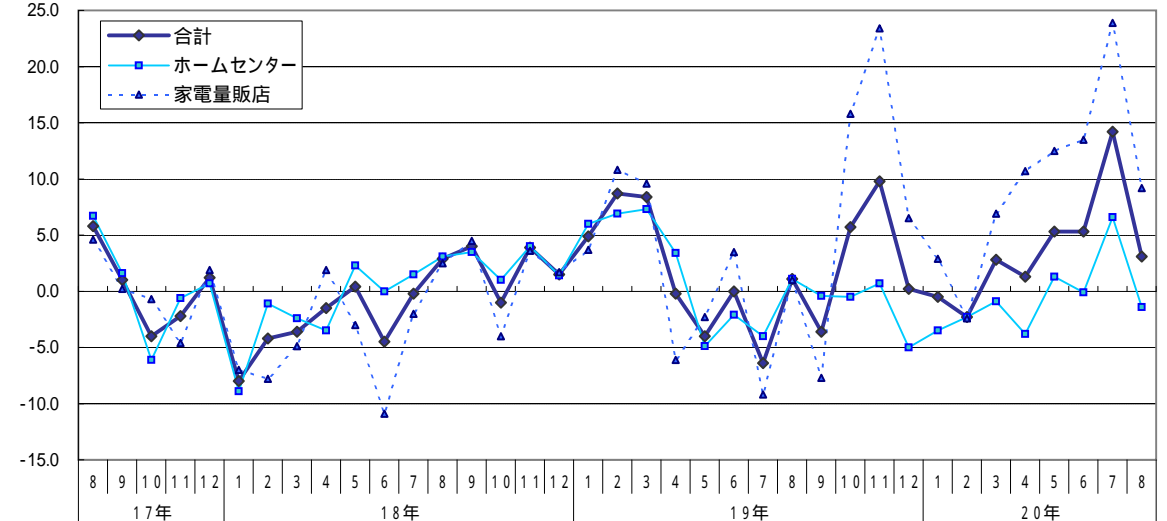
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額 (前年同月比)



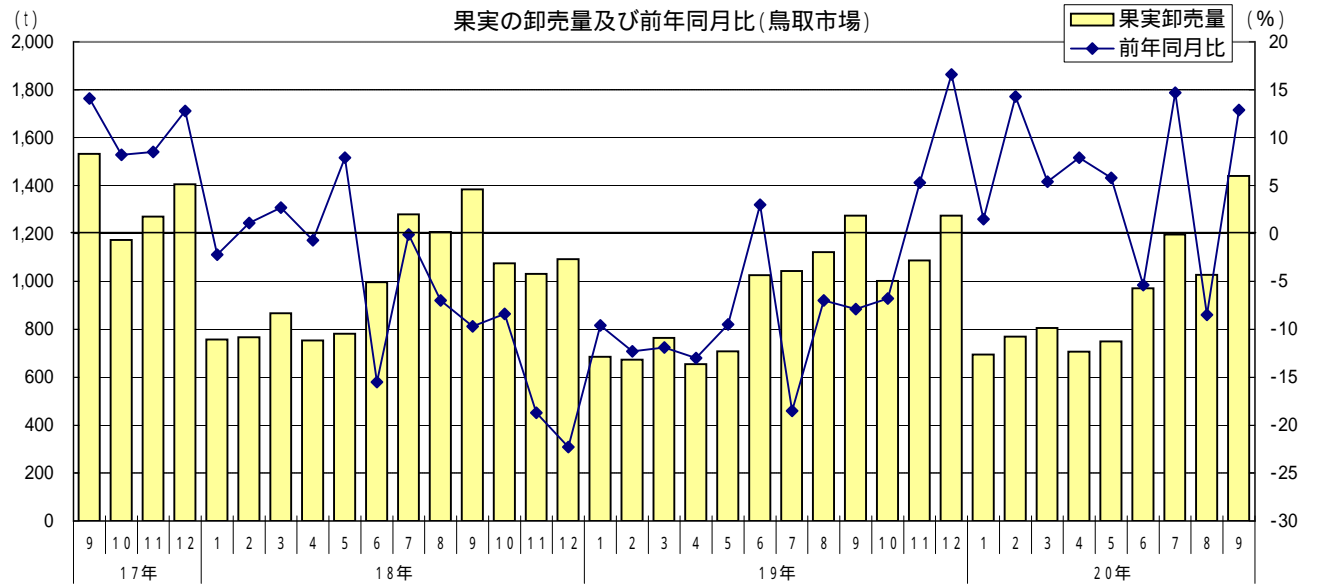
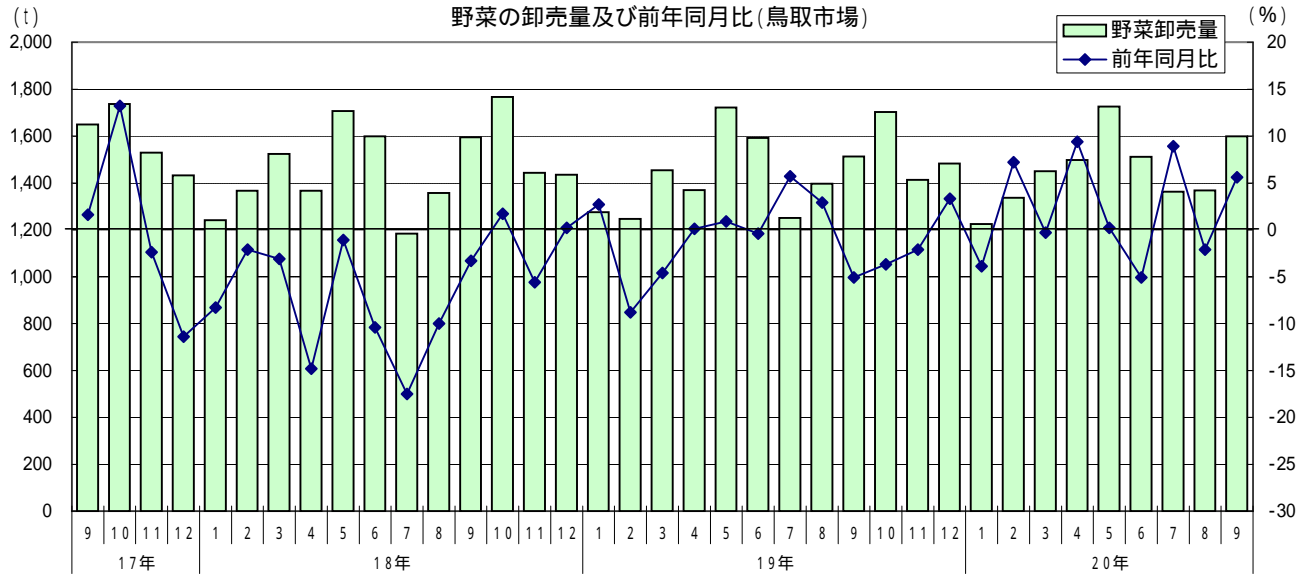
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（9月）は、野菜が1,598t（前年同月比5.6%増）と2か月ぶりに前年を上回った。果実も1,440t（前年同月比12.9%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,671	-0.9	11,722	-5.7
17年 8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9



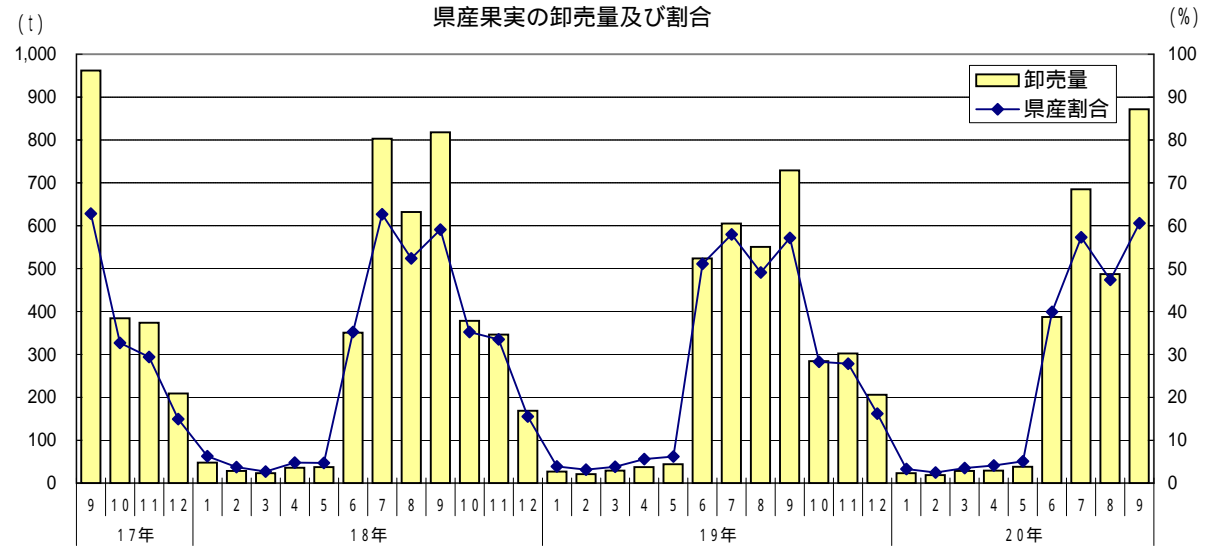
資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（9月）は、野菜が560tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は35.0%（前年同月差1.6ポイント上昇）と3か月続いて前年を上回った。果実も872tで市場全体に占める割合は60.6%（前年同月差3.4ポイント上昇）と9か月ぶりに前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7		4,781	32.1	
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	5,820	34.8	-2.4	3,360	29.7	-0.9
17年 8月	519	34.4	-2.8	696	53.7	-6.3
9月	617	37.4	-0.2	962	62.8	5.1
10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

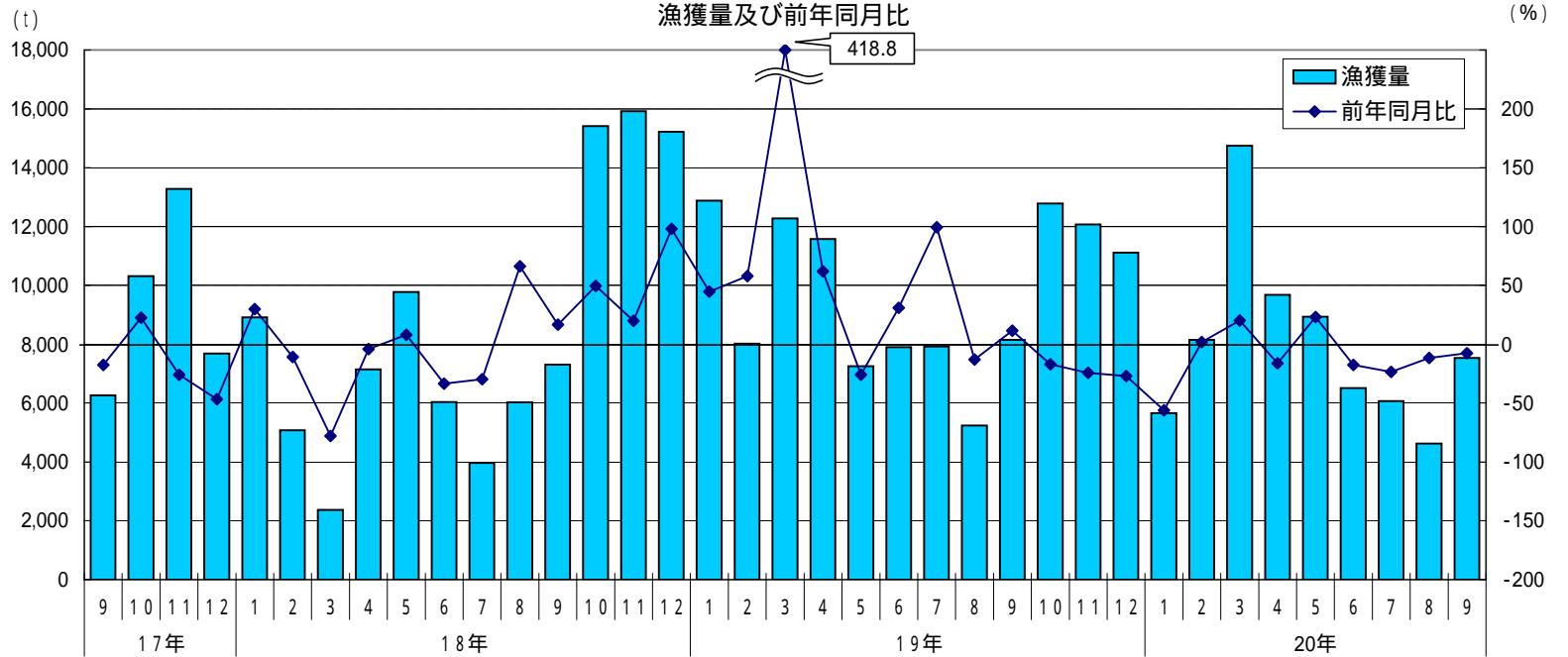
4 漁獲量

境港の漁獲量(9月)は、7,535 t(前年同月比7.5%減)と4か月続いて前年を下回った。
 魚種別にみると、「あじ」が2,739t(前年同月比33.5%減)で最も多かった。

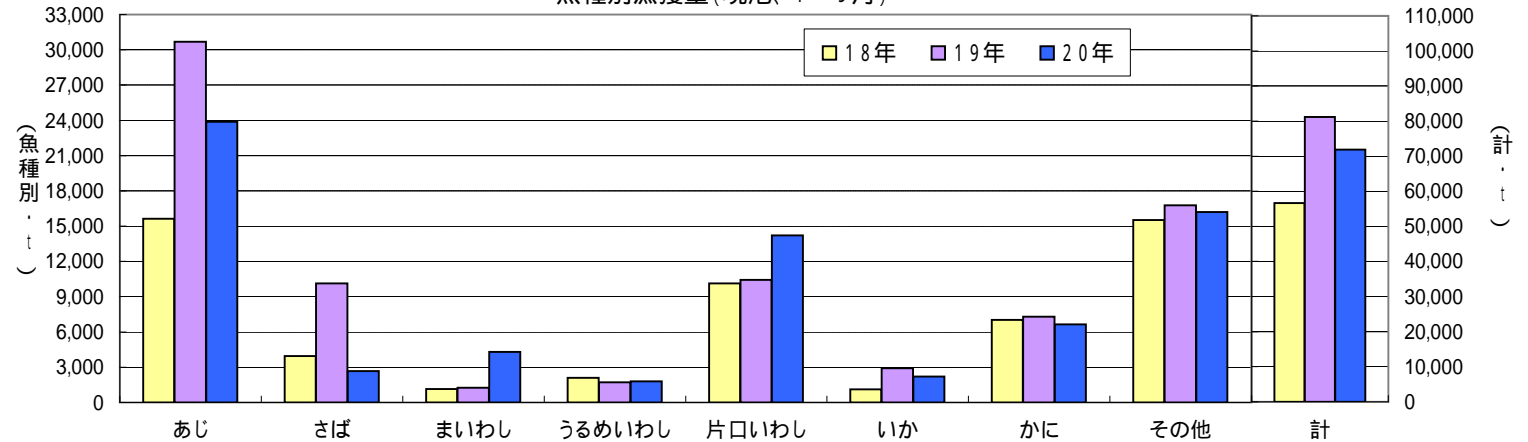
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,933	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5



魚種別漁獲量(境港、1~9月)



資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（8月末）は、1兆8,999億円（前年同月比1.1%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

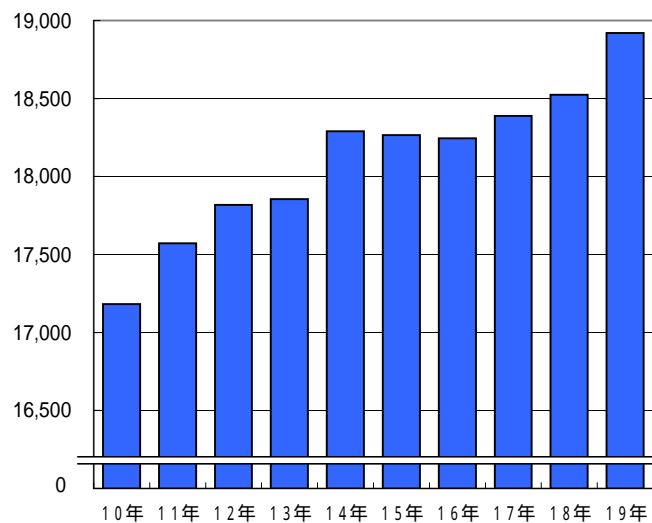
貸出金残高（8月末）は、1兆1,231億円（前年同月比1.5%減）と2か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5

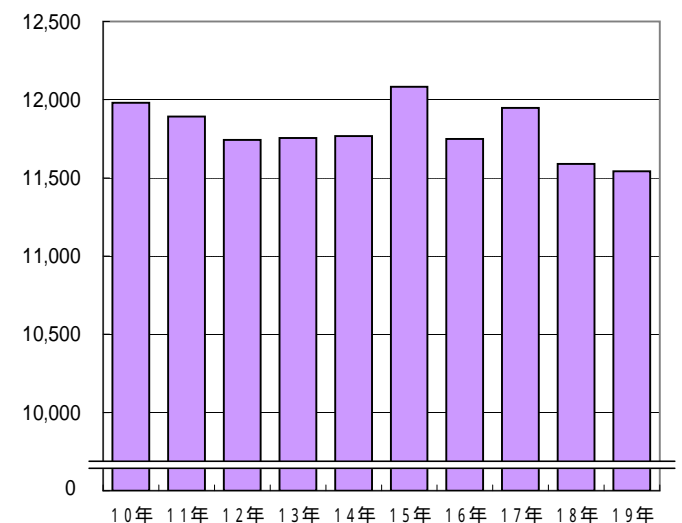
(億円)

預金残高の推移



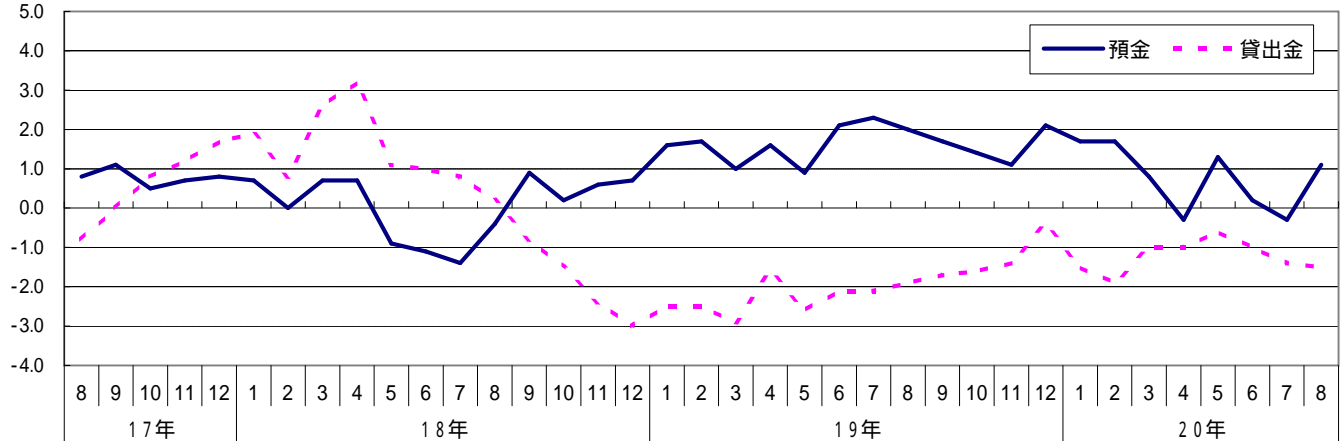
(億円)

貸出金残高の推移



(%)

県内の預金、貸出金残高(前年同月比)



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

ネットショッピングへの支出は、5年間で3倍に増加 (9月30日、総務省)

総務省統計局は10月が「情報化月間」であることにちなんで、「家計消費状況調査」及び「社会生活基本調査」の結果からネットショッピングの状況について取りまとめ公表した。

支出の推移

二人以上世帯について、ネットショッピングへの1世帯当たりの年間支出総額をみると、平成14年は1万3千円だったが、年々増加し、19年は3万9千円となり、5年前に比べ約3倍になっている。

年間支出総額全体に占めるネットショッピングへの支出の割合も、年々増加している。

世帯主の世代別にみた支出

ネットショッピングへの支出(平成19年)について世帯主の年代別にみると、40歳代が6万7千円と最も多く、次いで30歳代が6万3千円となっている。

年間支出総額全体に占めるネットショッピングへの支出の割合は、30歳代が1.7%と最も高く、次いで40歳代が1.4%となっている。

ネットショッピング利用者の割合

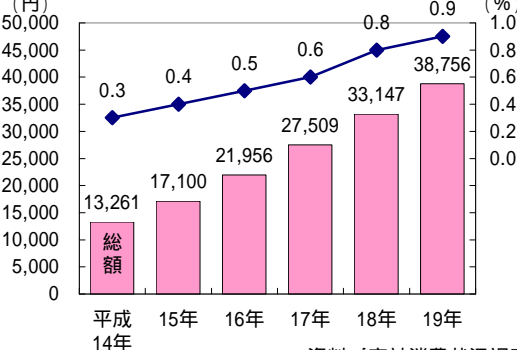
15歳以上の人について、1年間にネットショッピングをした人の割合(行動者率)をみると、平成13年は10.5%と10人に1人の利用であったが、18年は24.4%と2倍以上に上昇し、4人に1人が利用している。

購入頻度

購入頻度別(平成18年)にみると、「年に1~9日」が15歳以上人口全体の11.1%と最も高く、次いで「月に1~3日」が9.3%、「週に1日以上」が3.4%となっている。

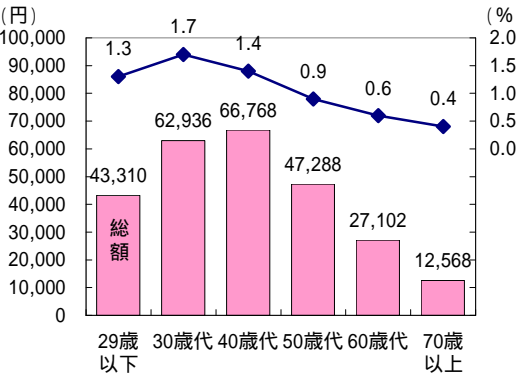
平成13年と比べると、すべての購入頻度で行動者率が上昇し、特に「月に1~3日」で3.0%から9.3%へ6.3ポイントと大きく上昇している。

年間支出総額及び年間支出総額全体に占める割合 (二人以上の世帯、1世帯当たり)



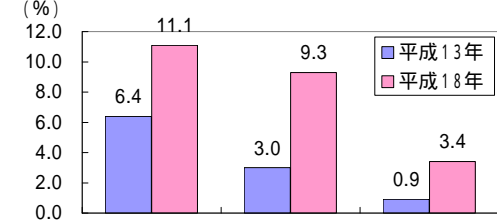
資料:「家計消費状況調査」

世帯主の年代別年間支出総額及び年間支出総額全体に占める割合 (二人以上の世帯、1世帯当たり)



資料:「家計消費状況調査」

購入頻度別行動者率(15歳以上)



(注)平成13年は、仕事や学業で利用した場合も含む。

資料:「社会生活基本調査」

完全失業率は4.2%となり、0.2ポイント悪化 (9月30日、総務省)

総務省統計局が9月30日に公表した「労働力調査(速報)」の平成20年8月分調査結果による完全失業者の動向は次のとおりである。

完全失業者数

完全失業者数は、前年同月に比べ23万人(9.2%)増の272万人となり、5か月続いて前年の水準を上回った。

男性は前年同月に比べ18万人の増加、女性は6万人の増加となった。

求職理由

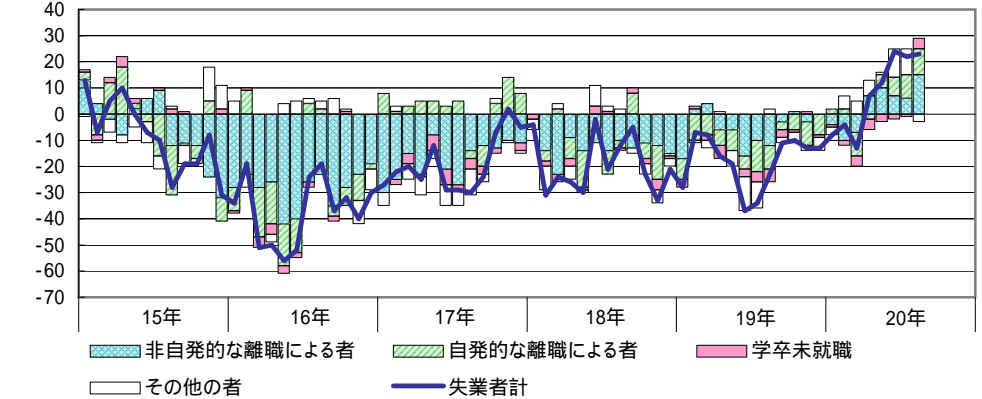
完全失業者のうち、「勤め先都合」は63万人と、前年同月に比べ10万人の増加し、「自己都合」は107万人と、10万人増加した。

完全失業率(季節調整値)

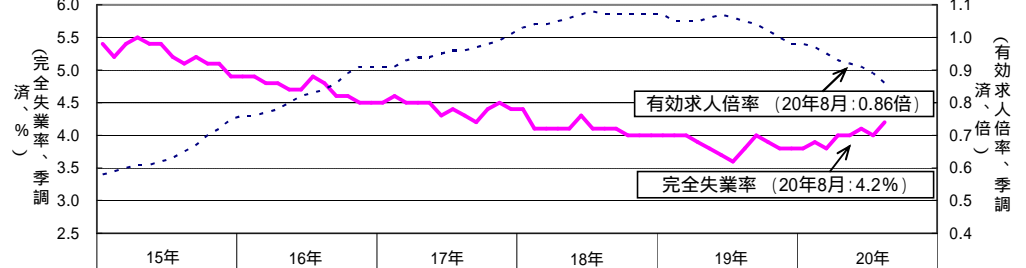
完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は前月に比べ0.2ポイント上昇し、4.2%だった。4%台は5か月連続となった。

男性は4.3%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇、女性は3.9%と前月と同率であった。

求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



完全失業率と有効求人倍率



- (注)1 非自発的な離職者:「定年等」と「勤め先都合」を合わせたものである。
- 2 その他の者:「新たに収入が必要」と「その他」を合わせたものである。
- 3 有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」による。

製造業の所定外労働時間は、6.9%減

(10月1日、厚生労働省)

厚生労働省が10月1日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成20年8月分結果速報の概要は次のとおりである。

賃金

8月の一人平均現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.3%減の283,473円となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.3%増の269,107円となった。

所定内給与は、0.4%増の250,140円となった。所定外給与は1.8%減の18,976円となり、特に支払われた給与は9.8%減の14,366円となった。

実質賃金は、2.8%減となった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.5%減の350,216円となり、パートタイム労働者は0.4%増の94,943円となった。

労働時間

8月の一人平均総実労働時間は、規模5人以上で前年同月比2.3%減の144.4時間となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、2.3%減の134.2時間となった。所定外労働時間は、2.9%減の10.2時間となった。

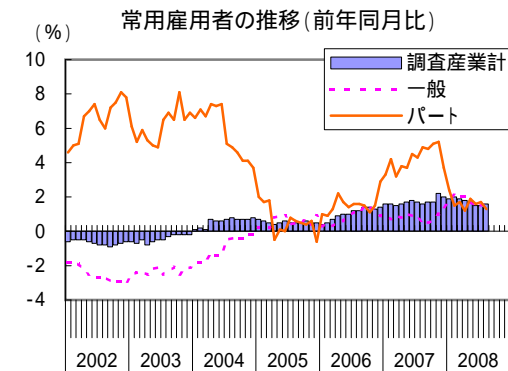
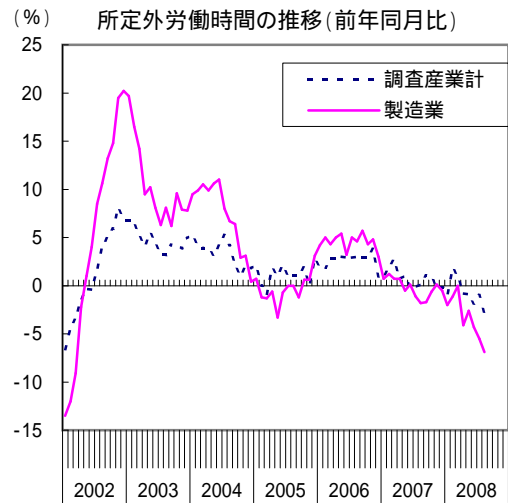
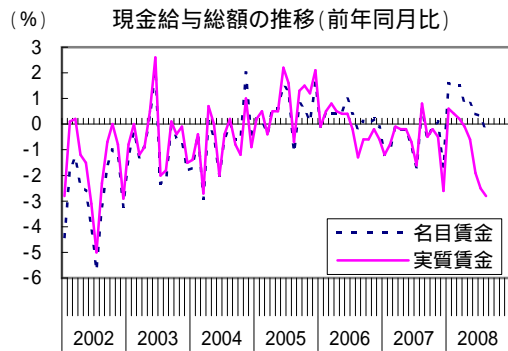
また、製造業の所定外労働時間は、6.9%減の14.7時間となった。これは、平成14年3月(9.1%減)以来の大幅な減少である。季節調整値では、前月比2.0%減となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は2.5%減の162.7時間となり、パートタイム労働者は1.7%減の92.7時間となった。

雇用

8月の常用雇用の動きをみると、全体では規模5人以上で前年同月比1.6%増となった。一般労働者は1.6%増となり、パートタイム労働者は1.3%増となった。

主な産業についてみると、製造業0.9%増、卸売・小売業0.2%増、サービス業1.8%増となった。



個人の景況感は、最低(80.4)に

(10月1日、日本銀行)

日本銀行が10月1日に公表した「生活意識に関するアンケート調査」の平成20年9月調査結果の概要は次のとおりである。

景況感

景況感については、現在(1年前対比)は、「良くなった」との回答が減少する一方、「悪くなった」との回答が大幅に増加したことから、景況感D.I.は大きく悪化し、80.4となり、平成8年3月の調査開始以来、最低となった。先行き(1年後)については、「悪くなる」との回答が減少する一方、「良くなる」との回答が増加したことから、景況感D.I.は改善した。

暮らし向き、消費意欲

現在の暮らし向き(1年前対比)については、「ゆとりがなくなってきた」との回答が増加したことから、暮らし向きD.I.は引続き悪化した。

収入の増減については、実績(1年前対比)、先行き(1年後)とも、「変わらない」との回答が減少し、「減った(減る)」との回答が増加した。

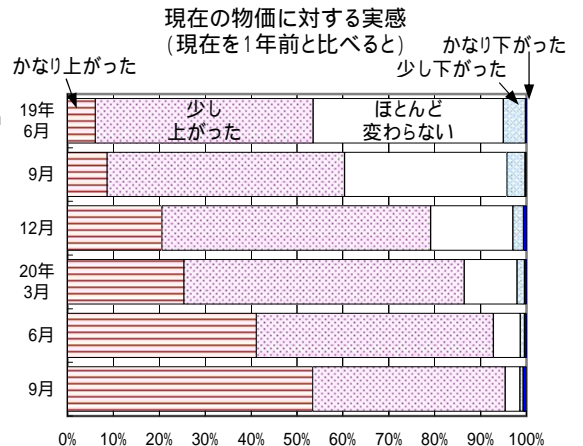
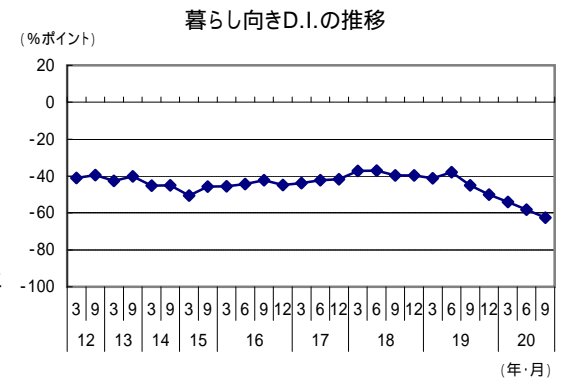
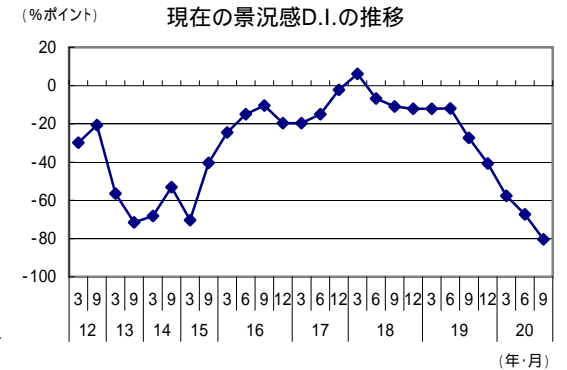
一方、支出の増減については、実績(1年前対比)は、「変わらない」との回答が減少する一方、「増えた」、「減った」との回答がともに増加した。先行き(1年後)は、「変えない」との回答が減少し、「減らす」との回答が増加した。

物価に対する実感

現在の物価に対する実感(1年前対比)は、「ほとんど変わらない」との回答が減少した一方、「上がった」との回答が引続き増加し、9割台半ばとなった。このうち、「かなり上がった」との回答は大幅に増加し、5割台前半となった。

1年後の物価については、「ほとんど変わらない」との回答が増加した一方、「上がる」との回答は減少し、8割強となった。

注) この調査は、日本銀行が別途行っている「企業短期経済観測調査(短観)」のような統計指標としての調査とは異なり、生活者の意識や行動を大まかに聴取する一種の世論調査である。



一致指数の基調判断は「悪化」

(10月7日、内閣府)

内閣府が10月7日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年8月分速報の概要は次のとおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

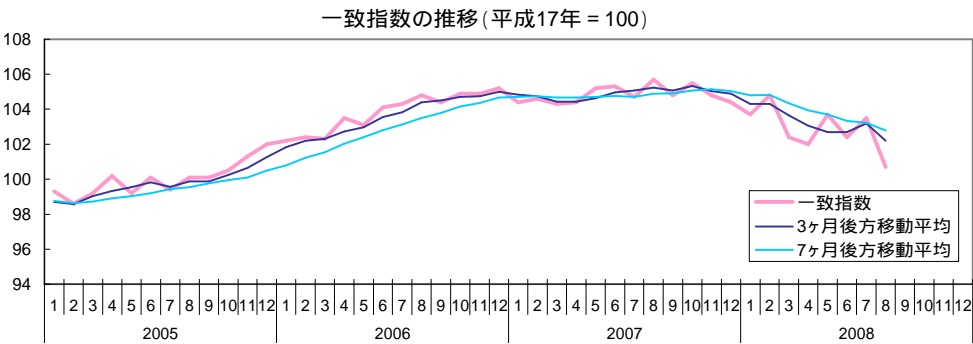
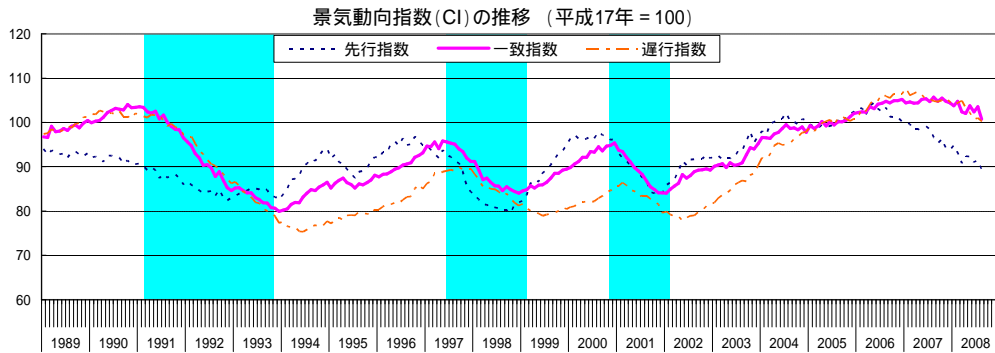
8月の景気動向指数(CI)は、先行指数:89.3、一致指数:100.7、遅行指数:100.2となった。

一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、前月から2.8ポイント下降し、100.7となった。内訳をみると、現段階で入手可能な大口電力使用量、鉱工業生産財出荷指数、生産指数(鉱工業)など9系列の指標すべてがマイナスとなった。

CIの移動平均値をとることにより、月々の不規則な動きをならしてみると、足下の基本的な変化を示す3ヶ月後方移動平均は、前月差1.00ポイント下降し、3ヶ月振りではマイナスとなった。また、基調の変化の定着を示す7ヶ月後方移動平均は、前月差0.42ポイント下降し、6ヶ月連続でマイナスとなった。

「景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。」という基調判断を変更する状況にはない。



注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比した量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
2 青い部分は景気後退期を示す。

企業の定年、「63歳以上」が増加

(10月7日、厚生労働省)

厚生労働省が10月7日に公表した「就労条件総合調査」の平成20年分結果の概要は次のとおりである。

労働時間制度

1日の所定労働時間をみると、1企業平均は7時間41分となり、労働者1人平均は7時間43分となっている。

主な週休制の形態をみると、「何らかの週休2日制」を採用している企業割合は87.9%となっており、企業規模別にみると、1000人以上が92.0%、300~999人が93.4%、100~299人が90.4%、30~99人が86.7%となっている。

定年制等

定年制を定めている企業数割合は、94.4%となっており、そのうち「一律に定めている」企業数割合は98.4%、「職種別に定めている」は1.1%となっている。

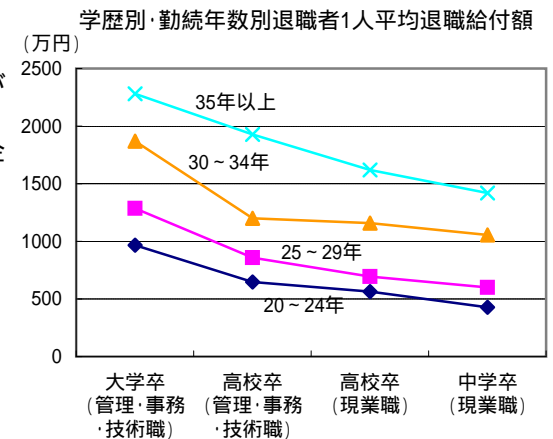
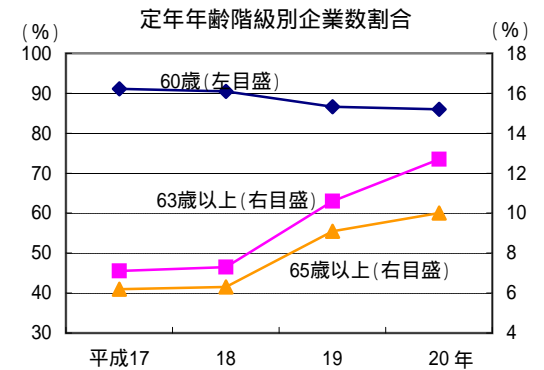
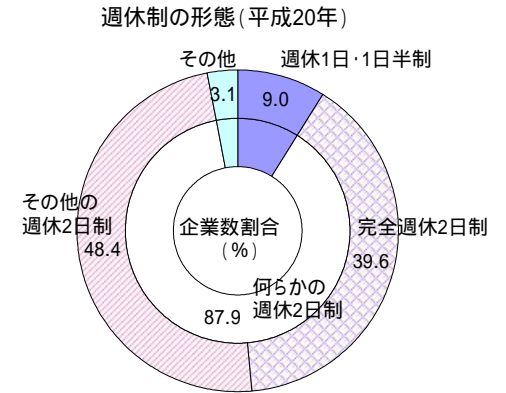
一律定年制を定めている企業について定年年齢をみると、「60歳」とする企業数割合が85.2%と最も多くなっている。なお、「63歳以上」とする企業数割合が13.5%、「65歳以上」は10.9%となっており、前年に引き続き上昇している。

退職給付(一時金・年金)

退職給付(一時金・年金)制度のある企業数割合は、83.9%で、企業規模別にみると、1000人以上が95.2%、300~999人が81.7%と規模が大きいかほど制度がある企業数割合が高くなっている。

平成19年1年間における勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者の退職給付額を学歴別にみると、「大学卒(管理・事務・技術職)」2026万円、「高校卒(管理・事務・技術職)」1606万円、「高校卒(現業職)」1123万円、「中学卒(現業職)」1052万円となっている。

注) 平成19年調査以前の調査対象は、「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」であるが、平成20年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。ただし、時系列のグラフの平成20年は、平成19年以前の調査対象で集計したものである。



景況感は6か月連続で悪化

(10月8日、内閣府)

内閣府が10月8日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年9月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、28.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、6か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を18か月連続で下回り、その水準は2000年1月に調査を始めてから2番目の低さだった。

内訳をみると、家計動向関連DIは、ガソリン価格は低下したものの、食料品等の価格上昇によって消費者の節約志向が続き、事故米等の食の安全に係る問題の発生等による外食の手控えもあり、やや低下した。企業動向関連DIは、原油価格は低下したものの、建設・不動産の倒産件数の増加等があり、ほぼ横ばいとなった。雇用関連DIは、新規求人数において同様の減少傾向が続いているため、ほぼ横ばいとなった。

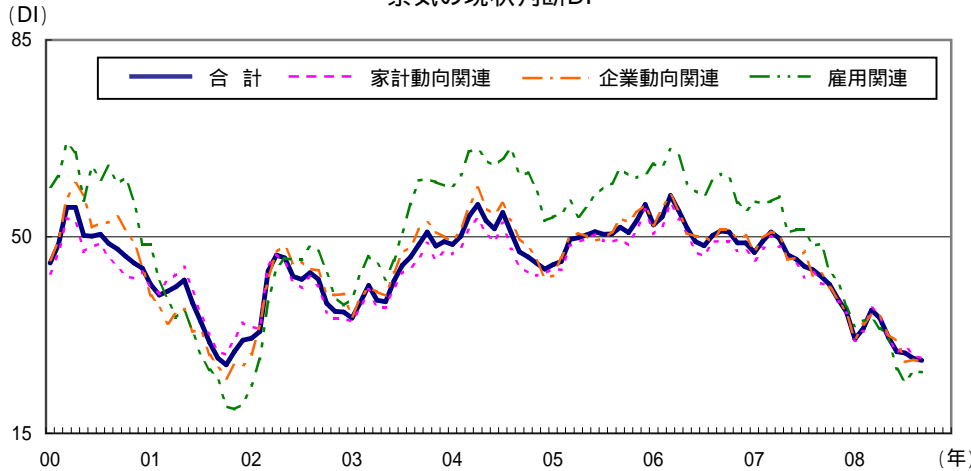
景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、32.1となった。企業動向関連のDIは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のDIが上昇したことから、前月を0.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を16か月連続で下回った。

内訳をみると、家計動向関連DIは、米国における金融不安等による消費マインドの悪化が懸念されるものの、ガソリン価格の低下による影響への期待感が一部でみられたことなどから、ほぼ横ばいとなった。企業動向関連DIは、不動産の更なる業況悪化や米国向けの受注の減少が懸念されること等から、低下した。雇用動向関連DIは、「悪化」と判断する人が減り、「変わらない」と判断する人が増えたことから、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は厳しいとのことであった。

景気の現状判断DI



- 注1) タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
- 注2) DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
- 注3) DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

事業所数は全ての都道府県で減少した。

(10月10日、経済産業省)

経済産業省が10月10日に公表した「工業統計調査」の平成19年分速報の概要は次のとおりである。

我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

事業所数は14万795事業所で、前年比 2.8%と2年ぶりに減少し、従業者数は778万人で、同0.6%と2年連続の増加となった。

製造品出荷額等は327兆円で、輸送用機械(64兆円、構成比19.4%)、一般機械(35兆円、同10.7%)、化学(28兆円、同8.6%)などの割合が高かった。

付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は104兆円で、輸送用機械(17兆円、構成比16.8%)、一般機械(12兆円、同12.0%)、化学(11兆円、同10.3%)などの割合が高かった。

産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

製造品出荷額等は、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、鉄鋼の順に多く上位5産業で全体の5割以上を占める。上位5業種は平成18年に7位だった鉄鋼が5位となり、5位だった電気機械が7位と入れ替わっている。

都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

事業所数は47都道府県すべてで減少し、減少率が大きいのは、和歌山、島根、東京、大分、愛媛、鳥取、京都、徳島などである。

従業者数は29県が増加し、増加率が大きいのは、三重、大分、青森、岐阜、茨城、栃木、山口などである。

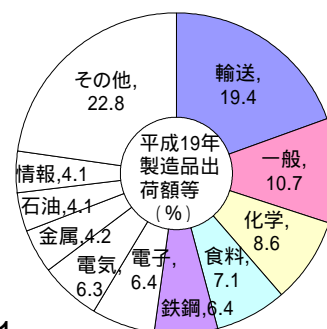
製造品出荷額等の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫、埼玉、千葉などである。また、製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が12県、一般機械が10県、電子部品・デバイスが5県である。

主要項目の推移(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(事業所)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
15年	143,359	2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,795	2.8	7,782,701	0.6	3,271,072	-	1,040,363	-

注)平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

産業別出荷額の構成比



都道府県別主要項目(従業者10人以上の事業所)

都道府県	事業所数の多い		従業者数が多い		製造品出荷額等が多い		付加価値額が多い	
	(事業所)	都道府県	(人)	都道府県	(億円)	都道府県	(億円)	
愛知県	11,355	愛知県	810,729	愛知県	465,633	愛知県	137,776	
大阪府	11,237	大阪府	456,627	神奈川県	197,684	静岡県	63,791	
埼玉県	8,068	静岡県	423,606	静岡県	189,592	神奈川県	62,746	
東京都	7,758	神奈川県	405,387	大阪府	168,959	大阪府	59,000	
静岡県	7,085	埼玉県	392,609	兵庫県	154,308	兵庫県	50,964	
鳥取県	676	鳥取県	37,363	鳥取県	11,119	鳥取県	3,187	

消費者態度指数は6か月ぶりに改善

(10月14日、内閣府)

内閣府が10月14日に公表した「消費動向調査」の平成20年9月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。(調査基準日:平成20年9月15日)

消費者態度指数

平成20年9月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.3ポイント上昇し31.4となり、6か月ぶりに改善した。これは、「暮らし向き」を始め「耐久消費財の買い時判断」、「収入の増え方」、「雇用環境」の全ての意識指標が前月に比べ上昇したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から22か月連続して全ての意識指標が悪化している。

また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.2ポイント上昇し33.0となり、総世帯でも前月差1.3ポイント上昇し31.8となった。

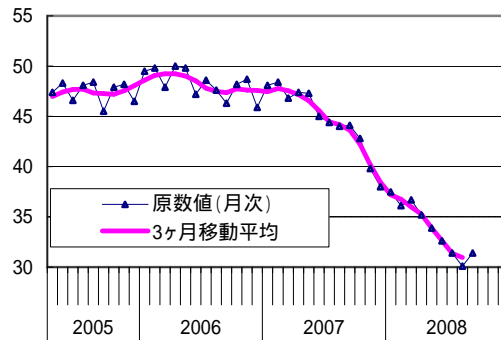
物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上~5%未満)」(38.0%)であった。次に、「上昇する(5%以上)」(34.1%)、「上昇する(2%未満)」(14.6%)という順であった。これを前月差でみると、「変わらない」が1.6ポイント増加したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は1.5ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も0.7ポイント減少した。

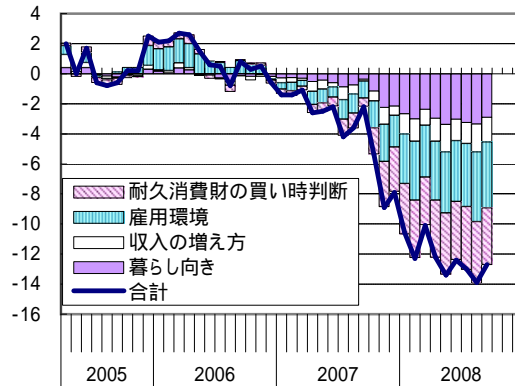
一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が21.1ポイント増加したのに対して、「変わらない」は18.9ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も1.5ポイント減少した。

注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。

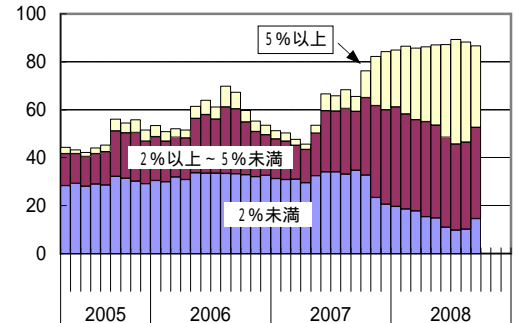
消費者態度指数(一般世帯、原数値)



消費者態度指数(前年同月差)



消費者が予想する1年後の物価の見通し(一般世帯、「上昇する」の回答内訳)



暮らしの統計数字

(10月26日、鳥取県統計課)

カニの季節がやってきました ~ズワイガニの漁獲量全国2位~

11月6日、いよいよズワイガニ漁の解禁日を迎えます。

ズワイガニは、北陸の「越前ガニ」、丹後半島の「間人(たいざ)ガニ」など、地域ごとの呼び名がありますが、鳥取県では、成長した雄を「松葉ガニ」、雌を「親ガニ」、脱皮して間もない雄を「若松葉ガニ」と呼んでおり、平成14年以降、兵庫県に次いで全国第2位の漁獲量を誇っている鳥取県の冬の味覚の王者です。

そのズワイガニですが、平成19年度の鳥取県内漁獲量は1381トン、漁獲金額は、統計をとり始めた昭和39年以降の最高額である23億5998万円でした。

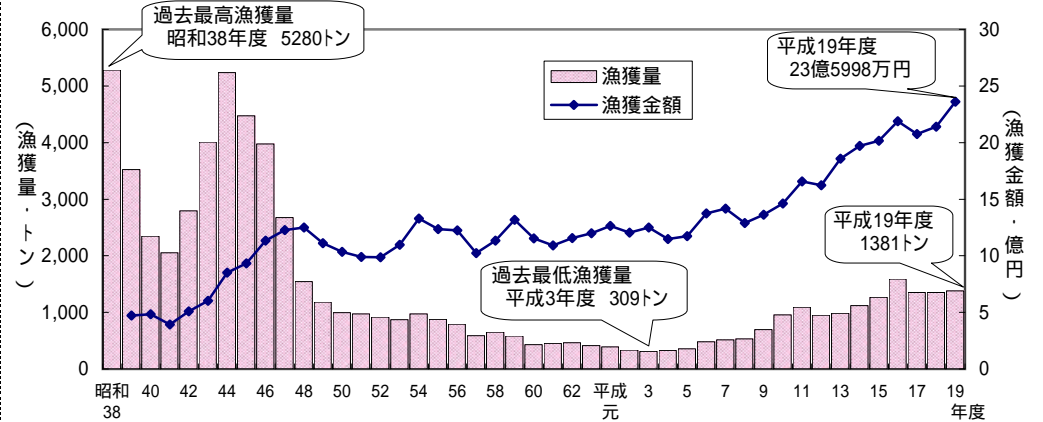
漁獲量について統計をとり始めた昭和27年度から現在までを見ると、過去最も多かったのは昭和38年度の5280トンで、2番目は昭和44年度の5235トンでしたが、その後は減少の一途をたどり、平成3年度には最も少ない1309トンと、全盛期の10分の1以下となりました。

しかし、昭和39年ごろから漁業者が自主規制として取り組んでいる、親ガニや若松葉ガニの漁期短縮、小型ガニの保護などに加え、鳥取県が平成4年に整備を始めた、いわゆる「カニ牧場」による親ガニの産卵場保護などの努力が徐々に効果を現し、近年では全盛期の10分の3近頃の漁獲量に回復しています。

近ごろでは、ブランド化を図るため地元の漁船が県内で水揚げした松葉ガニにタグを付けたり、毎年11月第4週を「鳥取県松葉ガニの日」と定めて多彩なイベントを開催し、県外からも多くの観光客が訪れるなど、盛り上がりを見せています。

この冬もたくさん水揚げされ、温かくおいしく食卓が彩られることを期待したいですね。

鳥取県におけるズワイガニの漁獲量と漁獲金額の推移



資料出所:鳥取県水産課調べ

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。